

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年4月1日
(第89期) 至 平成22年3月31日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 仕入、成約及び売上の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
2. 財務諸表等	97
第6 提出会社の株式事務の概要	129
第7 提出会社の参考情報	130
1. 提出会社の親会社等の情報	130
2. その他の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	131

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第89期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 順三
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理企画部長 塩崎 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）
【電話番号】	東京＜03＞（5288）3403
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 常深 雅一
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	3,945,319	6,212,726	7,000,352	6,286,996	5,102,261
経常利益 (百万円)	86,179	112,713	142,969	98,396	67,379
当期純利益 (百万円)	45,732	77,211	67,506	40,224	27,339
純資産額 (百万円)	314,319	626,538	639,730	586,996	650,215
総資産額 (百万円)	1,602,702	2,462,229	2,603,206	2,130,089	2,274,547
1株当たり純資産額 (円)	1,125.12	1,651.56	1,669.23	1,515.64	1,671.68
1株当たり当期純利益 (円)	161.88	231.47	192.44	114.73	78.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	160.75	230.30	192.08	114.72	—
自己資本比率 (%)	19.61	23.51	22.51	24.92	25.73
自己資本利益率 (%)	16.59	15.68	11.59	7.20	4.90
株価収益率 (倍)	19.71	13.00	10.99	8.25	18.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	33,089	44,598	104,727	123,760	100,217
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△119,378	△31,159	△36,717	△54,827	△73,090
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	90,452	△46,555	△23,057	4,614	△107,623
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	75,032	125,603	174,197	242,530	170,714
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数 (人))	15,928 (1,522)	22,945 (2,176)	26,121 (3,091)	27,909 (2,891)	29,832 (3,351)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	3,028,132	4,196,896	4,862,155	4,252,067	3,218,804
経常利益 (百万円)	40,647	38,918	58,340	40,546	20,841
当期純利益 (百万円)	24,502	33,500	3,598	14,264	1,369
資本金 (百万円)	26,748	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	282,867	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	244,006	458,447	417,631	371,797	393,025
総資産額 (百万円)	1,208,012	1,786,554	1,821,397	1,458,022	1,528,458
1株当たり純資産額 (円)	873.67	1,306.67	1,187.48	1,057.58	1,118.33
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	18.00 (9.00)	26.00 (12.00)	30.00 (14.00)	26.00 (18.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	86.42	100.37	10.25	40.66	3.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	85.82	99.86	10.23	40.66	—
自己資本比率 (%)	20.20	25.65	22.90	25.43	25.63
自己資本利益率 (%)	11.06	8.44	0.82	3.62	0.36
株価収益率 (倍)	36.91	29.99	206.34	23.27	375.17
配当性向 (%)	20.83	25.90	292.65	63.94	409.47
従業員数 (人)	1,933	2,601	2,474	2,530	2,548

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 当社は、平成18年4月1日を合併期日として㈱トーメンと合併しております。
4. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	項目
昭和23年7月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
昭和23年8月	東京支店を設置
昭和31年7月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
昭和35年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和42年3月	ソウル支店を設置
昭和44年12月	浜松出張所が支店に昇格
昭和52年1月	東京証券取引所に株式を上場
昭和53年7月	豊田出張所・刈谷出張所が支店に昇格
昭和60年10月	東京支店を東京本社に改称
昭和61年4月	マニラ支店を設置
昭和62年7月	商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更 同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
平成元年5月	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成2年4月	ロンドン支店を設置
平成4年2月	Toyota Tsusho U. K. Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成4年4月	ロンドン支店を閉鎖（Toyota Tsusho U. K. Ltd.へ業務を移管）
平成6年3月	東北営業所・北陸営業所・中国営業所・九州営業所が支店に昇格
平成6年12月	ヨハネスブルグ事務所が支店に昇格
平成8年5月	豊通ファイナンス(株)を清算
平成8年11月	ヤンゴン支店を設置
平成10年5月	苫小牧営業所が北海道支店に昇格
平成10年11月	関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty. Ltd.の株式を買収 同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.（現・連結子会社）に変更
平成12年3月	ヨハネスブルグ支店を閉鎖（Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成12年4月	加商(株)と合併
平成12年11月	(株)トーメン及び同子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け 譲り受けに伴い新潟支店を設置
平成15年3月	ソウル支店を閉鎖（Toyota Tsusho Korea Corp.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成16年3月	駐在員事務所化に伴いヤンゴン支店を閉鎖
平成18年4月	(株)トーメンと合併
平成22年4月	刈谷支店を閉鎖し、刈谷分室を設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社368社・関連会社191社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に關係する事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の關係会社により推進しております。その他、コーポレート本部、業務本部が活動を行っております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(主な關係会社)

豊田スチールセンター㈱、豊通マテリアル㈱

(2) 機械・エレクトロニクス本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輛、建設機械、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な關係会社)

㈱トーメンエレクトロニクス、㈱トーメンデバイス

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な關係会社)

Business Car、Toyota de Angola S.A.

(4) エネルギー・化学品本部

当本部においては、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、石油化学製品、有機化学品、精密・無機化学品、高機能特殊化学品、油脂化学製品、合成樹脂、添加剤、天然ゴム、合成ゴムを主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(主な關係会社)

豊通ケミプラス㈱、Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.

(5) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な關係会社)

関東グレーンターミナル㈱、Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.

(6) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な關係会社)

豊通ライフマック㈱、東洋棉花㈱

(7) その他

コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

業務本部

主に物流サービス等の業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通物流㈱

(注) 1. 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取扱う商社として現地法人が多種多様な活動を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

(主な現地法人)

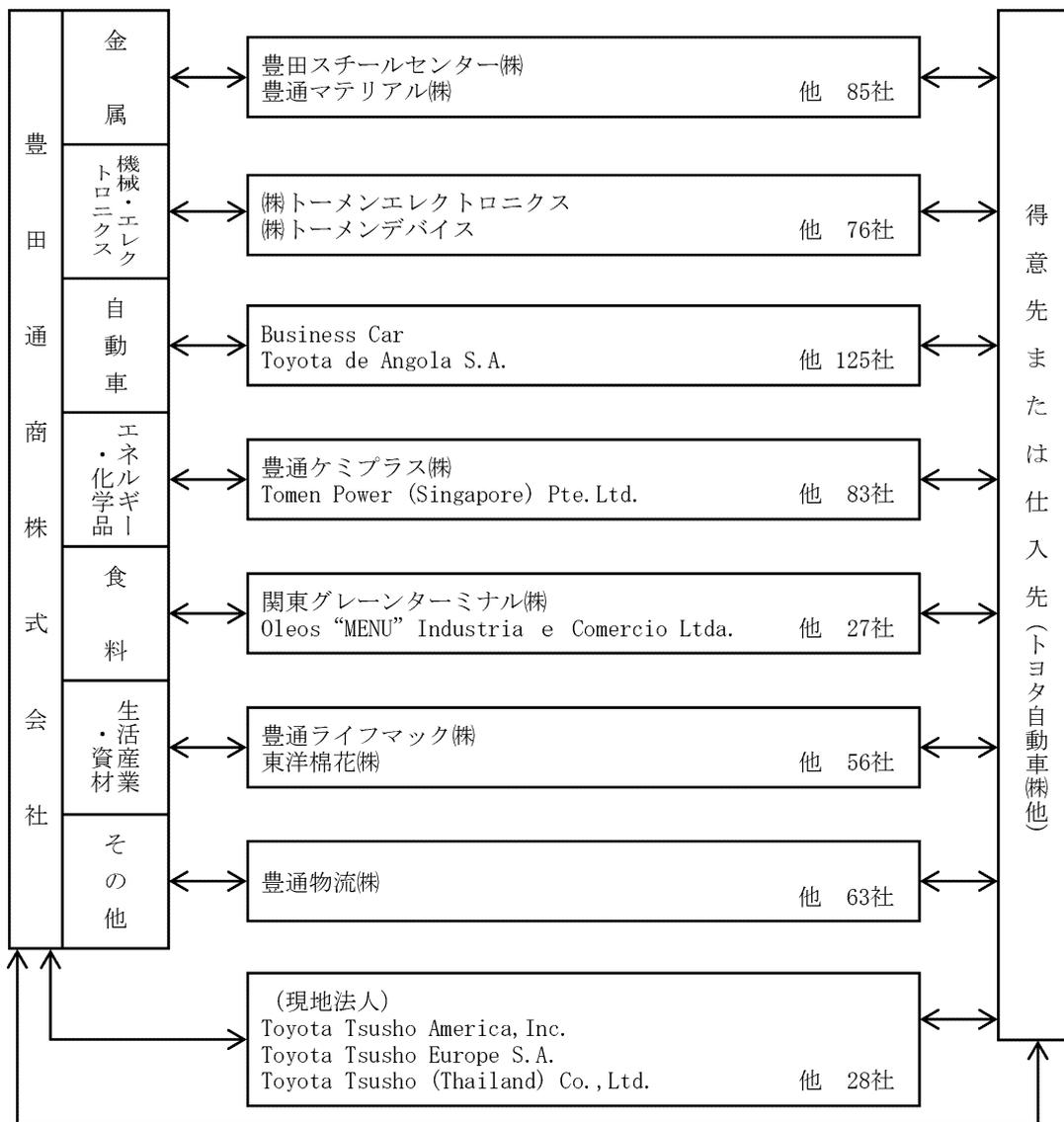
Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.

2. その他の区分に属していた物流サービスの一部は、平成22年4月1日付で所属する区分を機械・エレクトロニクスに変更しております。

3. 豊通ライフマック㈱は、平成22年4月1日付で㈱ケアポートジャパンと合併し、豊通ライフケア㈱に社名変更しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



↔ 主な商品・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
(連結子会社及び持分法適用非連結子会社)								
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
(株)トーマンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	機械・エレクトロニクス	40.2 (0.6)	有	無	主として当社の取扱う情報通信機器の販売等を行っております。	無
(株)トーマンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	機械・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	機械・エレクトロニクス	51.0	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都千代田区	百万円 670	機械・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取扱う樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car	Moscow, Russia	千米ドル 1,001	自動車	92.1	有	無	ロシアにおいて主として当社の取扱う自動車及び同部品の販売を行っております。	無
Toyota East Africa Ltd.	Nairobi, Kenya	千米ドル 6,107	自動車	100.0	有	無	ケニアにおいて主として当社の取扱う自動車及び同部品の販売を行っております。	無
Toyota de Angola S. A.	Luanda, Angola	千米ドル 1,018	自動車	100.0 (2.3)	有	無	—	無
Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 46,558	エネルギー・化学品	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,061	エネルギー・化学品	100.0	有	無	東南アジアにおいて当社と石油製品の輸出入・三国間取り引きを行なっております。	有
Tomen America Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 110,000	その他	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台湾 ドル 142,485	現地法人	74.8 (5.3)	有	有	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ バーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,210	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho America, Inc.	Florence, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho U. K. Ltd.	London, U. K.	千スター リングポンド 18,000	現地法人	100.0	有	無	英国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.	Sandton, South Africa	千南アフリ カランド 20	現地法人	100.0	有	無	南アフリカ共和国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
その他 276社								
(持分法適用関連会社)								
三洋化成工業(株)	京都市 東山区	百万円 13,051	エネルギー・化学 品	19.4 (0.02)	有	無	主として当社の取扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都 港区	百万円 18,199	エネルギー・化学 品	40.0	有	無	—	無
第一屋製パン(株)	東京都 小平市	百万円 2,402	食料	33.5	有	無	主として当社の取扱う小麦粉等の購入を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
リリカラ(株)	東京都 新宿区	百万円 3,335	生活産業・資材	20.1	有	無	主として当社の取扱う壁紙、カーペット、カーテン等インテリア内装材の販売を行っております。	無
(株)ビスケーホールディングス	東京都 世田谷区	百万円 1,050	生活産業・資材	36.5	有	無	—	無
中央精機(株)	愛知県 安城市	百万円 4,754	その他	16.6	有	無	主として当社の取扱う自動車用車輪の販売及び購入を行っております。	無
Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co., Ltd.	Hangzhou, China	千人民元 237,551	機械・エレクトロニクス	27.3	有	無	主として当社の取扱う製造用部品の販売を行っております。	無
KPX Chemical Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 24,200,000	エネルギー・化学品	10.1	有	無	主として当社の取扱う化学品の販売及び購入を行っております。	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	エネルギー・化学品	27.4	有	無	—	無
その他 121社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 22.2 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社のうちTomen America Inc.、Toyota Tsusho America, Inc. は特定子会社に該当します。
3. 上記連結子会社である(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス是有価証券報告書を提出しております。
4. (株)トーメンエレクトロニクス、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 三洋化成工業(株)、中央精機(株)、KPX Chemical Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 上記持分法適用関連会社である三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)、リリカラ(株)、(株)ビスケーホールディングス是有価証券報告書を提出しております。
7. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)是有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	3,831	(426)
機械・エレクトロニクス	5,091	(902)
自動車	9,066	(271)
エネルギー・化学品	1,820	(257)
食料	1,037	(253)
生活産業・資材	2,606	(721)
その他	4,669	(436)
全社（共通）	1,712	(85)
合計	29,832	(3,351)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,548	41.3	16.2	9,309,916

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員148人を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、平成20年秋のリーマンショックの影響による世界的な金融危機・景気後退下でのスタートとなりましたが、主要国の積極的な経済対策が功を奏し、全体として、底打ちから緩やかな回復に向かいました。特に、中国を中心とするアジア新興国経済は、中間層の拡大による耐久財需要の拡大や、広域インフラ整備による需要創出を背景に堅調な成長を続け、世界経済の牽引役となりました。一方、欧米先進諸国は、金融政策・財政政策に依存した景気回復が続き、金融不安の再燃や南欧諸国の財政不安の顕在化など、先行き懸念の残る経済状況が続きました。

そうしたなか、わが国経済は、景気刺激策による自動車・家電製品などの個人消費の回復と、アジア向け輸出の拡大で、徐々に回復に向かいましたが、内需不足と供給過剰によるデフレ傾向が顕著になり、また企業の設備投資意欲も乏しく、厳しい雇用状況が続くなど、自律的な景気回復には至りませんでした。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を1兆1,847億円(18.8%)下回る5兆1,022億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金属

鉄鋼分野では、国内外の景気刺激策により自動車産業の生産が回復に向かい、取り扱いは復調傾向となりました。非鉄金属分野では、引き続きレアメタルを中心とした資源開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、市況は上半期低迷していたものの、下半期は緩やかな回復基調となりました。売上高については、市況下落等により、前連結会計年度を4,122億円(21.2%)下回る1兆5,300億円となりました。

②機械・エレクトロニクス

機械分野では、営業力強化のため(株)豊通マシナリーを設立しました。また、今後の伸長分野であるハイブリッド・電気自動車市場での取り組みを強化するため、専門組織を立ち上げました。情報・電子分野では、半導体価格の回復により、電子部品販売が堅調に推移しました。自動車生産部品分野では、部品販売が中国・アジア市場を中心に回復基調となりました。売上高については、機械設備の取り扱い減少等により、前連結会計年度を1,918億円(14.2%)下回る1兆1,632億円となりました。

③自動車

世界の既存販売拠点の顧客対応やサービスなどの経営・販売品質の強化、改善に努めるとともに、代理店・販売店の拡充を推進しました。売上高については、輸出取扱台数減少等により、前連結会計年度を2,231億円(27.6%)下回る5,864億円となりました。

④エネルギー・化学品

エネルギー・プラント分野では、イラク電力省から移動式変電設備の輸出契約を日本企業第一号円借款案件として受注しました。風力発電事業においては、更なる事業拡大のため(株)ユーラスエナジーホールディングスの株主割当増資を実施しました。化学品合成樹脂分野では、高機能プラスチックの現地調達化対応のため米国コンパウンド工場建設に着手しました。売上高については、原油などの市況等の影響により、前連結会計年度を2,791億円(19.9%)下回る1兆1,203億円となりました。

⑤食料

穀物・食品両分野においてバリューチェーンの拡大を図るため、第一屋製パン(株)との資本業務提携を強化しました。穀物分野では、マレーシアにて現地大手食品企業と合弁にて飼料原料販売会社を設立しました。食品分野では、韓国最大の総合食品会社とともに合弁会社を設立し、キシロースの製造・販売事業に参入しました。売上高については、飼料などの市況下落等により、前連結会計年度を591億円(16.1%)下回る3,069億円となりました。

⑥生活産業・資材

ライフスタイル関連分野では、介護用品販売・レンタル事業の拡大、更にはEコマース事業進出等事業領域を拡大しました。繊維製品分野では、実用衣料分野の更なる拡大を目指し、福助(株)の株式を追加取得し、子会社化しました。売上高については、生活資材及び繊維関連の取り扱い減少等により、前連結会計年度を140億円(4.5%)下回る2,975億円となりました。

利益につきましては、全社的なコスト削減により販売費及び一般管理費は減少したものの、主に売上高減少に伴い自動車本部、販売用不動産の低価法評価損の影響により生活産業・資材本部において売上総利益が減少しました。このため、営業利益は555億91百万円となり、前連結会計年度(910億17百万円)を354億26百万円(38.9%)下回りました。経常利益は673億79百万円となり、前連結会計年度(983億96百万円)を310億17百万円(31.5%)下回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度(402億24百万円)を128億85百万円(32.0%)下回る273億39百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

金属、機械・エレクトロニクス、エネルギー・化学品の取扱高減少等により、売上高は前連結会計年度を9,284億円(21.9%)下回る3兆3,175億円となりました。営業利益につきましては売上高減少に伴う減少及び販売用不動産の低価法評価損の影響等により、前連結会計年度を129億32百万円(59.4%)下回る88億49百万円となりました。

②アジア・オセアニア

アジアの現地法人の取扱高減少等により、売上高は前連結会計年度を245億円(2.3%)下回る1兆265億円となりました。営業利益につきましては豪州石炭プロジェクトにおける利益の減少等により、前連結会計年度を83億19百万円(25.4%)下回る244億88百万円となりました。

③北米

米国現地法人の金属の取扱高減少等により、売上高は前連結会計年度を976億円(21.4%)下回る3,575億円となりました。営業利益につきましては売上高は減少したものの米国現地法人の生活産業・資材及びその他の収益回復等により、前連結会計年度を11億89百万円(16.3%)上回る84億78百万円となりました。

④欧州

欧州の自動車販売会社の取扱高減少等により、売上高は前連結会計年度を1,071億円(28.8%)下回る2,648億円となりました。営業利益につきましては売上高減少に伴う減少等により、前連結会計年度を58億49百万円(53.0%)下回る51億80百万円となりました。

⑤その他の地域

アフリカの自動車販売会社の取扱高減少等により、売上高は前連結会計年度を271億円(16.6%)下回る1,357億円となりました。営業利益につきましては売上高減少に伴う減少等により、前連結会計年度を80億28百万円(46.5%)下回る92億41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、当連結会計年度末残高は1,707億14百万円となり、前連結会計年度末より718億16百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,002億17百万円(前連結会計年度比235億43百万円減少)となりました。これは当期純利益及びたな卸資産の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は730億90百万円(前連結会計年度比182億63百万円減少)となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,076億23百万円(前連結会計年度比1,122億37百万円減少)となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

(注) 1. 主な相手先別の販売高及び総販売高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	306,993	4.9	222,136	4.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは、

G VALUE
with you

をフラッグシップ・メッセージに

Global ～世界を舞台とした活動の展開

Glowing ～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持

Generating ～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

また豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015-LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域＝6つの商品本部（*）で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益バランスで、自動車分野：非自動車分野＝50：50の実現を目指すことを戦略意思としております。

*6つの商品本部：金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め、当社ならではの強みを徹底的に強化して、更なる成長を目指しております。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

またリスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

今後の経済見通しについては、世界経済潮流の変化（パラダイムチェンジ）による新興市場の躍進が続くとともに、産業構造の変化によるグローバル競争が激化すると予想しています。

当社は、この変革期をビジネスチャンスととらえ、ビジョンの実現を目指し、『考える』『挑戦する』『変化する』をキーワードとして堅固な経営基盤の実現と成長に向けての挑戦を実践してまいります。

高成長が見込まれる新興地域のビジネスに挑戦し、環境を切り口に新事業に挑戦し、原価低減の先取りにも挑戦していきます。

そして、個の変化から始まる豊田通商グループ全体の変化を創り出していくことで、長期的視点で当社グループ総合力を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

①特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び子会社368社・関連会社191社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ（*）への売上高が占める比率は14.6%（平成22年3月期）であり、そのうちトヨタ自動車㈱への売上高の比率は6.8%であります。従いまして、トヨタ自動車㈱の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

*トヨタ自動車㈱、㈱豊田自動織機、愛知製鋼㈱、㈱ジェイテクト、トヨタ車体㈱、アイシン精機㈱、
㈱デンソー、トヨタ紡織㈱、関東自動車工業㈱、豊田合成㈱、日野自動車㈱、ダイハツ工業㈱

②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、さらに今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けません。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

⑧輸出取引及び海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災、地震等今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に評価損を計上しております。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑥ 退職給付費用

退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、金属及びエネルギー・化学品の市況の下落、自動車の取扱台数減少等により5兆1,022億円となり、前連結会計年度（6兆2,869億円）を18.8%下回りました。営業利益は売上高減少に伴い555億91百万円となり、前連結会計年度（910億17百万円）を38.9%下回りました。経常利益は営業利益及び受取配当金の減少により673億79百万円となり、前連結会計年度（983億96百万円）を31.5%下回りました。当期純利益は、経常利益の減少により273億39百万円となり、前連結会計年度（402億24百万円）を32.0%下回りました。

また、事業別の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度と比べ718億円減少し、1,707億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ235億円少ない1,002億円の資金を得ました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ242億円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ182億円多い730億円の資金を使用しました。これは主に投資有価証券及び出資金の取得が前連結会計年度と比べ310億円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ1,122億円多い1,076億円の資金を使用しました。これは主に有利子負債の返済が前連結会計年度と比べ950億円増加したことによるものです。

② 財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制のさらなる充実を図っております。さらには、当社グループの海外現地法人における資金調達の安全のため、“マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで137%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、総額266億35百万円の設備投資を行いました。これは主に国内における金属加工拠点、国内及び海外における物流拠点への設備投資を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成22年3月31日現在

事業	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
-	本社	オフィスビル (注2)	名古屋市 中村区	1,098	-	-	763	9	1,518	160
-	東京本社	オフィスビル (注3)	東京都 千代田区	780	-	-	117	-	0	48
-	大阪支店	オフィスビル (注4)	大阪市 中央区	197	-	-	264	-	30	30
-	豊田支店	オフィスビル	愛知県 豊田市	52	3	392	1,246	3	19	51
-	the WING	社員寮	愛知県 みよし市	1	16	2,203	743	1	-	90
-	金町寮	社員寮	東京都 葛飾区	-	1	1,568	823	-	-	8
エネルギー・ 化学品	衣浦13号工場 用地	潤滑油等生産設備 (注5)	愛知県 半田市	175	65	1,142	2	15	-	1
生活産 業・資 材	日本橋ビル	賃貸ビル	東京都 中央区	-	1	4,271	629	1	3	7
その他	三好物流セン ター	物流センター (注6)	愛知県 みよし市	102	49	2,101	807	8	5	97

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 賃借/年間賃借料 1,641 百万円

3. 賃借/年間賃借料 1,112 百万円

4. 賃借/年間賃借料 394 百万円

5. エネルギー・化学品本部に属する連結子会社である豊田ケミカルエンジニアリング(株)他に一部貸与

6. その他に属する連結子会社である豊通物流(株)及び生活産業・資材本部に属する連結子会社である豊通ニューパック(株)に貸与

(2) 国内子会社の設備の状況

平成22年3月31日現在

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
金属	豊田スチールセンター(株)	本社工場 スリッター・レベラー・シャーライン、倉庫	愛知県 東海市	355	165	1,959	1,534	2,255	182	945
エネルギー・化学 品	豊田ケミカルエンジニアリング(株)	本社工場 潤滑油製造及び産廃物中間処理	愛知県 半田市	127	66	1,059	1,156	1,570	2,900	493
食料	東灘トーマンサイロ(株)	穀物サイロ	神戸市 東灘区	11	19	1,626	819	183	—	869
食料	関東グリーンターミナル(株)	穀物サイロ	茨城県 神栖市	12	40	1,123	1,812	379	—	576
食料	東北グリーンターミナル(株)	穀物サイロ	青森県 八戸市	17	22	385	2,494	1,287	—	306

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

平成22年3月31日現在

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
金属	TT Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 ブランキングライン、レベラーライン	Chachoengsao, Thailand	77	(千㎡) 51	149	1,046	1,814	—	30
自動車	Business Car	ショールーム及び部品倉庫	Moscow, Russia	1,519	(千㎡) 92	589	7,205	552	—	1,527
現地法人	Toyota Tsusho America, Inc.	Georgetown工場及び倉庫	Kentucky, U. S. A.	350	(エーカー) 74	144	2,536	1,758	—	411
現地法人	Toyota Tsusho America, Inc.	San Antonio倉庫及び機械設備	Texas, U. S. A.	200	—	—	2,983	4,494	—	295

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は平成22年12月に、東京本社を東京都港区のオフィスビルへ移転する計画があります。なお、移転に伴い、東京都千代田区のオフィスビルからは平成22年12月に退出する計画となっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,720	5,680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572,000	568,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 2,805	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,805 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成18年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,580	8,540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	858,000	854,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 3,148	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,148 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成19年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,120	10,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,012,000	1,008,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 2,417	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,417 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成20年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,300	10,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,030,000	1,030,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,492	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,492 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注1)	44,695	327,563	—	26,748	91,492	116,197
平成18年11月21日 (注2)	24,890	352,453	35,896	62,645	35,879	152,077
平成18年12月19日 (注3)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

- (注) 1. (株)トーメンとの合併(合併比率1:0.069)に伴い、平成18年4月1日付で発行済株式総数が44,695千株、資本準備金が91,492百万円増加しました。
2. 平成18年11月21日を払込期日とする一般募集及び第三者割当による増資により、発行済株式総数が24,890千株、資本金が35,896百万円及び資本準備金が35,879百万円増加しました。
3. 平成18年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	93	64	967	391	18	42,442	43,976	—
所有株式数 (単元)	3	990,995	87,178	1,428,228	587,416	360	430,569	3,524,749	1,581,616
所有株式数の 割合(%)	0.00	28.12	2.47	40.52	16.67	0.01	12.22	100.00	—

- (注) 1. 当社所有の自己株式は、ストックオプション制度及び単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ38,006単元及び98株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,532	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,538	3.54
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,698	3.30
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	10,000	2.82
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	6,813	1.92
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,746	1.91
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,249	1.20
日本生命保険(相)	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	4,049	1.14
計	—	185,363	52.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,047,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 348,427,900	3,484,279	同上
単元未満株式	普通株式 1,581,616	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,484,279	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が98株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	3,800,600	—	3,800,600	1.07
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	—	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	202,800	—	202,800	0.06
計	—	4,047,000	—	4,047,000	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することにより、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社取締役等に対して付与することを平成18年6月27日、平成19年6月26日、平成20年6月25日、平成21年6月24日及び平成22年6月25日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りです。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成22年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成18年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成19年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2) 新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4) その他の権利行使の条件は、「平成20年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2) 新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4) その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員 上級理事・理事・上級経営職 当社関係会社取締役 （個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	（注） 行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成28年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成20年6月25日) での決議状況 (取得期間 平成20年6月26日～平成21年6月25日)	1,200,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	900,000	1,854,000,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	300,000	2,146,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	25.00	53.65
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	25.00	53.65

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成21年6月24日) での決議状況 (取得期間 平成21年6月25日～平成22年6月24日)	1,200,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	257,000	383,965,400
残存授権株式の総数及び価額の総額	943,000	3,616,034,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	78.58	90.40
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	78.58	90.40

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	15,445	20,828,708
当期間における取得自己株式	1,559	2,266,812

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 単元未満株式の買増請求によるもの	2,605	3,336,763	139	195,005
保有自己株式数	3,800,698	—	3,802,118	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による処分株式及び単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、連結業績連動型で、連結配当性向は20%を目処としております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当金については、1株につき8円、中間配当金（1株につき8円）と合わせ、年間では16円といたしました。

また、内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	2,802	8.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	2,802	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	3,200	3,620	3,320	2,650	1,617
最低（円）	1,623	2,180	2,020	635	963

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	1,433	1,323	1,394	1,617	1,423	1,472
最低（円）	1,265	1,115	1,109	1,368	1,253	1,265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木下 光男	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成9年6月 トヨタ自動車㈱取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成21年6月 トヨタ車体㈱取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役会長就任 (現任)	平成22 年6月 から1 年	20
取締役副会長 (代表取締役)		高橋 克紀	昭和19年6月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任 平成21年6月 当社取締役副会長就任 (現任) (主要な兼職) Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd. 董事長 Chen Thai Fong Investment Co., Ltd. 董事長	平成22 年6月 から1 年	76
取締役社長 (代表取締役)		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 (部長職) 平成13年1月 当社理事 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役社長就任 (現任)	平成22 年6月 から1 年	84
取締役副社長 (代表取締役)		大重 幸二	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 当社海生部品部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役副社長就任 (現任)	平成22 年6月 から1 年	90
取締役副社長 (代表取締役)		高梨 建司	昭和24年12月24日生	昭和48年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成14年1月 トヨタ自動車㈱アフリカ部長 平成16年3月 当社理事 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社取締役副社長就任 (現任)	平成22 年6月 から1 年	28
専務取締役	コーポレート本 部長	浅野 幹雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 当社非鉄金属部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 (現任)	平成22 年6月 から1 年	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	機械・エレクトロニクス本部長	山本 久司	昭和26年6月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 Toyota Tsusho America, Inc. 出向 (部長級) 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社常務執行役員就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 (現任)	平成22年6月から1年	9
専務取締役	自動車本部長	横井 靖彦	昭和29年1月26日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成13年1月 トヨタ自動車(株)海外企画部 計画室長 (部長級) 平成18年6月 同社常務役員就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 (現任)	平成22年6月から1年	5
常務取締役	食料本部長	兵頭 誠	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 (株)トーマン入社 平成9年4月 Tomen America Inc. 出向 (部長級) 平成15年6月 (株)トーマン執行役員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 (現任)	平成22年6月から1年	8
常務取締役	金属本部長	早田 稔	昭和28年1月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年3月 当社鋼板部付 (部長級) 平成19年6月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 (現任)	平成22年6月から1年	8
常務取締役	生活産業・資材本部長	中山 純	昭和27年11月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年3月 Toyota Tsusho America, Inc. 出向 (部長級) 平成18年4月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 (現任)	平成22年6月から1年	6
常務取締役	エネルギー・化学品本部長	篠崎 民雄	昭和29年7月5日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成13年1月 トヨタ自動車(株)グローバル調達 企画部プロジェクト推進室長 (部長級) 平成20年1月 当社理事 平成20年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社常務執行役員就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 (現任)	平成22年6月から1年	14
常務取締役	業務本部長	白井 琢三	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社東京金属部主査 (部長級) 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社執行役員就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 (現任)	平成22年6月から1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		蔭山 真人	昭和24年1月28日生	昭和47年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行) 入行 平成9年6月 同行資本市場部長 平成11年6月 同行執行役員就任 平成14年1月 同行常務執行役員就任 平成15年2月 ㈱トーメン特別顧問就任 平成15年6月 同社取締役社長就任 平成18年4月 当社取締役副社長就任 平成20年6月 ㈱トーメンエレクトロニクス取締役会長就任 当社特別顧問就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	平成22年6月から4年	5
常勤監査役		久郷 達也	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成13年1月 経済産業省大臣官房審議官(貿易経済協力局担当) 平成14年7月 経済産業省退官 平成14年10月 ㈱安全保障貿易情報センター専務理事就任 平成16年8月 ㈱トーメン執行役員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 平成18年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成22年6月から4年	2
監査役		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年6月 ㈱豊田自動織機製作所取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 ㈱豊田自動織機取締役副社長就任 平成17年6月 同社取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	平成20年6月から4年	4
監査役		笹津 恭士	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年6月 トヨタ自動車㈱取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成21年6月 同社相談役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	平成21年6月から3年	—
監査役		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員就任 平成12年7月 同所所長就任 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所所長就任 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所所長就任 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所所長就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	平成22年6月から4年	—
計						417

- (注) 1. 監査役 豊田鐵郎、笹津恭士及び田島和憲の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありません。
2. 当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、平成18年4月より執行役員制度を導入しております。
なお、常務執行役員は9名、執行役員は20名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念ののっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。

この基本方針を基に、さらなる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役5名によって行われており、そのうち3名は社外監査役であります。

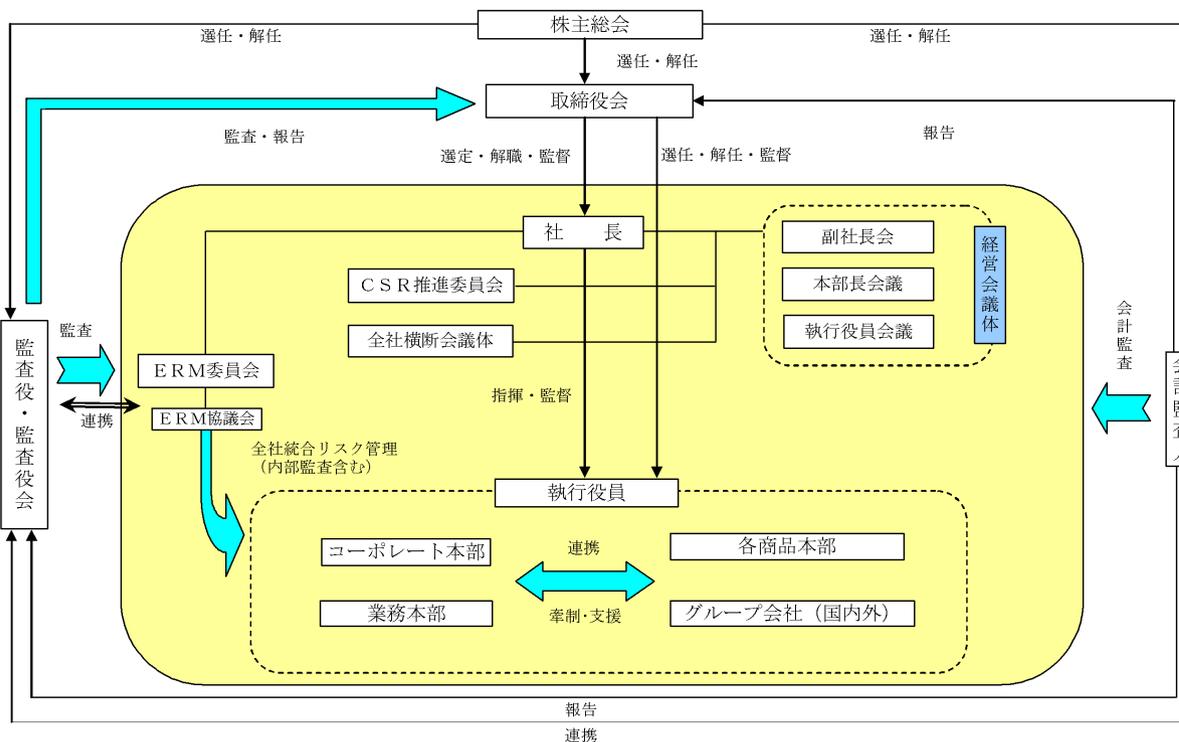
また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業6本部、コーポレート本部、業務本部の計8本部の組織編成になっております。各本部の本部長は、取締役から選任されており、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っており、本部長会議、執行役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

なお、平成18年4月より、経営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入致しました。

執行役員制度の導入により、取締役会をスリム化し、取締役は全社経営に、執行役員は、本部長補佐の立場で本部経営に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図ってまいります。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化を図り、内部統制の強化を推進してまいります。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役及び執行役員によって各経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

コーポレート・ガバナンスの体制（平成22年6月現在）



・企業統治の体制を採用する理由

取締役の職務執行の監査については、監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役5名によって行われており、そのうち3名は社外監査役であることにより、社外の視点からのチェックは機能しているものと考えます。また、本部経営の推進によって各取締役間の職務執行の相互監視も十分機能しており、現状の体制が経営を牽制する体制として問題ないものと考えます。

・内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回本部長全員及び常勤監査役が出席する本部長会議、毎月1回全取締役及び全執行役員が出席する執行役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、平成17年1月より「CSR推進委員会」を発足させ、企業活動全般における企業倫理面ならびに法律面からの取り組みに加え、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ平成17年度より毎年CSRレポートを発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイド・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、平成21年4月にERM部（エンタープライズリスクマネジメント部）を設置し、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。具体的には、ERM部が各種リスクの情報を一元管理し、各種リスクの主管部署を通じて管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布等を行っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を有する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、平成21年4月からはERM委員会を設置し、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、平成21年4月より全社統合リスク管理を行うERM部が、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、ERM部は内部監査以外に、内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは上記の会合において定期的に意見交換等を行っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、平成22年6月25日開催の第89回定時株主総会において選任され、就任しました社外監査役田島和憲氏は、公認会計士の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役5名中3名であり、非常勤であります。

当社の社外監査役である豊田鐵郎氏は(株)豊田自動織機の取締役社長に、笹津恭士氏は当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)の相談役にそれぞれ就任しております。当社と両社との間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。また、田島和憲氏は田島和憲公認会計士事務所の所長に就任しており、当社と当該事務所の間において取引関係はございません。

当社は、社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

当社の社外監査役である豊田鐵郎氏と笹津恭士氏においては、当社の大株主かつ事業上の重要な取引先の会社の役員を兼任または経験しており、当社事業に対する広い見識と深い理解および株主視点に立った適切な取締役の執行監査・牽制が可能と考えております。また、田島和憲氏においては、会計の専門家であり、その分野における豊富な経験と専門知識から適切な取締役の執行監査・牽制が可能と考えております。上記選任理由により、現在の社外監査役3名体制において、社外の視点からのチェックが十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

なお、社外監査役による監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては上記「②内部監査及び監査役監査の状況」の記載の通り、十分な連携が取れていると考えております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	932	582	75	274	—	16
監査役 (社外監査役を除く。)	79	39	—	22	17	2
社外監査役	34	21	—	7	5	5

- (注) 1. 上記には、平成21年6月24日開催の第88回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名および社外監査役2名を含んでおります。
2. 平成19年6月26日開催の第86回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額90百万円であります。
3. 平成22年6月25日開催の第89回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額11百万円であります。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当者はおりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当者はおりません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において取締役会より委任された社長が、役職別に当期の利益の増減、会社を取巻く経営環境等を総合的に勘案の上、決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において一般情勢・責任等を勘案し、監査役会の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

472銘柄 113,522百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株豊田自動織機	8,289,053	22,131	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	7,843	取引関係の維持・強化のため
株ジェイテクト	5,649,661	6,237	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	84,333,321	3,076	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co.,Ltd.	36,734,988	2,480	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	2,270	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品(株)	1,516,000	2,060	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	1,819	取引関係の維持・強化のため
株小糸製作所	1,307,150	1,814	取引関係の維持・強化のため
Hefei Rongshida Sanyo Electric Co.,Ltd.	4,745,750	1,675	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	1,651	取引関係の維持・強化のため
株竹内製作所	1,143,000	1,492	取引関係の維持・強化のため
トヨタ車体(株)	872,335	1,393	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	1,269	取引関係の維持・強化のため
株デンソー	430,067	1,197	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	971	取引関係の維持・強化のため
株日本触媒	1,116,000	943	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	3,000,000	936	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	901	取引関係の維持・強化のため
株淀川製鋼所	2,100,000	879	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	930,000	830	取引関係の維持・強化のため
株マキタ	262,603	808	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	2,787,000	802	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	802	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー(株)	1,000,000	788	取引関係の維持・強化のため
中部飼料(株)	945,000	773	取引関係の維持・強化のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	292,440	758	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	1,610,582	750	取引関係の維持・強化のため
関東自動車工業(株)	1,000,000	750	取引関係の維持・強化のため

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、あいおい損害保険(株)及びニッセイ同和損害保険(株)と平成22年4月1日をもって株式交換による経営統合を完了し、社名をMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に変更しております。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当銘柄はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、あらた監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 山本 房弘	あらた監査法人
業務執行社員 小澤 義昭	あらた監査法人

上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行ってはおりません。なお、この他当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等23名、その他6名であります。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ. 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	238	3	204	2
連結子会社	101	6	113	0
計	340	10	317	2

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等を委託しております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、海外税務申告に係る資料作成支援業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 242,537	170,714
受取手形及び売掛金	※2 690,646	※2 886,425
たな卸資産	※2, ※3 426,391	※2, ※3 386,019
繰延税金資産	21,458	12,640
その他	※2 88,235	※2 103,080
貸倒引当金	△9,141	△4,580
流動資産合計	1,460,128	1,554,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 152,569	※2 168,694
減価償却累計額	△62,596	△68,040
建物及び構築物（純額）	89,973	100,653
機械装置及び運搬具	※2 154,197	※2 160,587
減価償却累計額	△99,966	△107,469
機械装置及び運搬具（純額）	54,230	53,117
土地	※2 51,111	※2 56,954
リース資産	22,323	22,506
減価償却累計額	△3,876	△6,410
リース資産（純額）	18,447	16,095
建設仮勘定	5,330	6,546
その他	15,012	16,718
減価償却累計額	△9,373	△11,144
その他（純額）	5,639	5,573
有形固定資産合計	224,733	238,941
無形固定資産		
のれん	103,423	90,202
リース資産	749	1,020
その他	14,306	18,187
無形固定資産合計	118,479	109,409
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 233,388	※1, ※2 293,092
出資金	※1 34,117	※1 33,097
長期貸付金	10,424	5,061
繰延税金資産	26,923	13,975
前払年金費用	4,351	4,436
その他	37,517	43,122
貸倒引当金	△19,975	△20,891
投資その他の資産合計	326,747	371,894
固定資産合計	669,961	720,245
資産合計	2,130,089	2,274,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 492,678	※2 681,456
短期借入金	※2 331,064	※2 257,997
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
リース債務	4,034	3,679
未払法人税等	12,943	11,743
繰延税金負債	671	762
役員賞与引当金	696	712
その他	182,999	158,542
流動負債合計	1,045,088	1,134,895
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	※2 350,008	※2 342,141
リース債務	16,351	14,963
繰延税金負債	7,814	7,801
退職給付引当金	12,406	13,586
役員退職慰労引当金	765	752
債務保証損失引当金	—	7
事業撤退損失引当金	4,342	4,155
損害補償損失引当金	2,333	2,333
契約損失引当金	430	430
その他	8,552	8,264
固定負債合計	498,004	489,435
負債合計	1,543,092	1,624,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	365,130	386,084
自己株式	△6,749	△7,144
株主資本合計	577,685	598,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,147	21,105
繰延ヘッジ損益	△2,300	5,968
為替換算調整勘定	△46,613	△40,185
評価・換算差額等合計	△46,766	△13,111
新株予約権	1,089	1,322
少数株主持分	54,988	63,760
純資産合計	586,996	650,215
負債純資産合計	2,130,089	2,274,547

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		6,286,996		5,102,261
売上原価		※5 5,960,317		※5 4,821,470
売上総利益		326,679		280,790
販売費及び一般管理費				
支払手数料		17,045		13,422
旅費及び交通費		12,579		9,332
通信費		3,086		2,945
貸倒引当金繰入額		4,534		1,043
給料及び手当		95,091		96,117
退職給付費用		4,682		5,357
福利厚生費		12,290		12,824
賃借料		13,957		15,106
減価償却費		13,402		13,908
租税公課		4,332		4,086
のれん償却額		15,575		14,725
その他		※1 39,083		※1 36,328
販売費及び一般管理費合計		235,661		225,199
営業利益		91,017		55,591
営業外収益				
受取利息		4,068		3,052
受取配当金		13,414		9,354
持分法による投資利益		6,610		7,364
為替差益		—		3,675
雑収入		9,563		9,280
営業外収益合計		33,656		32,726
営業外費用				
支払利息		17,312		14,263
雑支出		8,965		6,674
営業外費用合計		26,277		20,938
経常利益		98,396		67,379
特別利益				
固定資産売却益		※2 1,052		※2 804
投資有価証券及び出資金売却益		1,346		2,553
会員権売却益		1		—
貸倒引当金戻入額		2,252		148
事業撤退損失引当金戻入額		2,509		112
持分変動利益		—		※10 1,372
新株予約権戻入益		—		185
特別利益合計		7,162		5,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,691	※3 1,032
減損損失	※4 1,354	※4 1,846
投資有価証券及び出資金売却損	424	492
投資有価証券及び出資金評価損	5,962	2,889
会員権売却損	14	0
会員権評価損	114	23
関係会社整理損	※6 2,963	※6 357
債務保証損失引当金繰入額	—	7
事業撤退損失引当金繰入額	※7 1,571	※7 779
損害補償損失引当金繰入額	※8 2,333	—
契約損失引当金繰入額	※9 430	—
持分変動損失	—	※11 664
特別損失合計	16,859	8,092
税金等調整前当期純利益	88,698	64,465
法人税、住民税及び事業税	27,358	23,135
法人税等調整額	13,992	6,603
法人税等合計	41,351	29,739
少数株主利益	7,123	7,386
当期純利益	40,224	27,339

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		64,936		64,936
当期末残高		64,936		64,936
資本剰余金				
前期末残高		154,367		154,367
当期末残高		154,367		154,367
利益剰余金				
前期末残高		334,950		365,130
当期変動額				
剰余金の配当		△11,928		△5,606
当期純利益		40,224		27,339
自己株式の処分		△130		△1
連結子会社の増減による変動額		2,110		△1,371
持分法適用会社の増減による変動額		619		549
その他		△714		44
当期変動額合計		30,180		20,953
当期末残高		365,130		386,084
自己株式				
前期末残高		△5,274		△6,749
当期変動額				
自己株式の取得		△1,912		△404
自己株式の処分		455		4
その他		△16		5
当期変動額合計		△1,474		△394
当期末残高		△6,749		△7,144
株主資本合計				
前期末残高		548,979		577,685
当期変動額				
剰余金の配当		△11,928		△5,606
当期純利益		40,224		27,339
自己株式の取得		△1,912		△404
自己株式の処分		324		3
連結子会社の増減による変動額		2,110		△1,371
持分法適用会社の増減による変動額		619		549
その他		△730		50
当期変動額合計		28,706		20,559
当期末残高		577,685		598,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,362	2,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,214	18,958
当期変動額合計	△38,214	18,958
当期末残高	2,147	21,105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,519	△2,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,820	8,269
当期変動額合計	△8,820	8,269
当期末残高	△2,300	5,968
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,985	△46,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,627	6,427
当期変動額合計	△36,627	6,427
当期末残高	△46,613	△40,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,896	△46,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,662	33,654
当期変動額合計	△83,662	33,654
当期末残高	△46,766	△13,111
新株予約権		
前期末残高	581	1,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	233
当期変動額合計	508	233
当期末残高	1,089	1,322
少数株主持分		
前期末残高	53,273	54,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,714	8,771
当期変動額合計	1,714	8,771
当期末残高	54,988	63,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	639,730	586,996
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	40,224	27,339
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	324	3
連結子会社の増減による変動額	2,110	△1,371
持分法適用会社の増減による変動額	619	549
その他	△730	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,439	42,659
当期変動額合計	△52,733	63,219
当期末残高	586,996	650,215

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,698	64,465
減価償却費	28,634	29,506
のれん償却額	15,575	14,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,290	894
受取利息及び受取配当金	△17,483	△12,406
支払利息	17,312	14,263
持分法による投資損益(△は益)	△6,610	△7,364
売上債権の増減額(△は増加)	382,580	△182,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,811	49,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△383,103	176,453
その他	12,614	△27,698
小計	148,321	118,904
利息及び配当金の受取額	23,275	18,823
利息の支払額	△17,610	△14,391
法人税等の支払額	△30,225	△23,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,760	100,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	709	△0
有形固定資産の取得による支出	△38,806	△26,058
有形固定資産の売却による収入	8,462	3,132
無形固定資産の取得による支出	△5,973	△7,654
無形固定資産の売却による収入	108	145
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△18,173	△49,126
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	5,508	7,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	79
貸付けによる支出	△15,245	△8,213
貸付金の回収による収入	12,308	7,546
少数株主からの子会社株式取得による支出	△2,235	—
その他	△1,486	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,827	△73,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,780	△76,366
長期借入れによる収入	49,579	44,799
長期借入金の返済による支出	△44,393	△62,667
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△5,400	—
自己株式の取得による支出	△1,912	△404
配当金の支払額	△11,928	△5,606
少数株主への配当金の支払額	△3,695	△3,256
少数株主からの払込みによる収入	454	185
その他	△3,869	△4,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,614	△107,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,979	2,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,567	△78,281
現金及び現金同等物の期首残高	174,197	242,530
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	6,765	6,464
現金及び現金同等物の期末残高	※ 242,530	※ 170,714

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 274社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、Tianjin Toyota Tsusho Steel Co.,Ltd.他24社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、Tomen Telecom (Thailand) Ltd. 他5社については、売却、清算等により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)T-S T、 Thai Hino (Nakhonsawan) Co., Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 289社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、TT Steel Processing (Thailand) Co.,Ltd.他25社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、(株)ウインドテック田原他10社については、売却、清算等により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 Toyota Caucasus LLC、 Toyota Tsusho Tekhnika LLC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 TK Logistica de Mexico, S. de R. L. de C. V.、 TK Logistica do Brasil Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 127社 主要な会社名 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 KPX Holdings Co., Ltd. なお、Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co., Ltd. 他21社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。 一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、仙台無線器材(株)他9社については、売却、清算、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲より除外いたしました。 また、KPX Holdings Co., Ltd. は、平成20年9月1日付でKPC Holdings Corp. から社名変更したものです。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)T-S T、 Thai Hino (Nakhonsawan) Co., Ltd. 他) 及び関連会社 (Huizhou Zhantong Toyota Service Co., Ltd.、Jinzhou Nichiden Ferroalloy Co., Ltd. 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 主要な会社名 TK Logistica de Mexico, S. de R. L. de C. V.、 TK Logistica do Brasil Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 130社 主要な会社名 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 KPX Holdings Co., Ltd. なお、Shanghai Frontier Automobile Service Co., Ltd. 他13社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。 一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、(株)ジェイウインド東京他9社については、売却、清算、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲より除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Toyota Caucasus LLC、 Toyota Tsusho Tekhnika LLC他) 及び関連会社 (Toyota (Mauritius) Ltd、Cofco TTC (Beijing) Foods Co., Ltd. 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他55社</p> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	12月末日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他63社</p> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	12月末日
連結子会社名	決算日																	
Business Car	12月末日																	
Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	12月末日																	
Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	12月末日																	
連結子会社名	決算日																	
Business Car	12月末日																	
Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	12月末日																	
Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	12月末日																	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（主として定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>																

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,523百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>	<p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、4,351百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥事業撤退損失引当金</p> <p>事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p>⑦損害補償損失引当金</p> <p>将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、4,436百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会のときをもって監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、同株主総会決議により、監査役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は監査役の協議に一任することを決定いたしました。</p> <p>⑤債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>⑥事業撤退損失引当金 同左</p> <p>⑦損害補償損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑧契約損失引当金 将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等</p>	<p>⑧契約損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は11,863百万円、営業利益は368百万円、経常利益は285百万円、税金等調整前当期純利益は293百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ対象：</p> <p>(イ) 外貨建取引等</p> <p>(ロ) 預金・借入金利息等</p> <p>(ハ) 非鉄金属、原油、石油製品、 ゴム、食料、繊維等の市場の ある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引 限度等が規定された社内規程等に基 づき変動リスクをヘッジしており、 ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメ ントへ報告されるほか、リスク管理 を行うコーポレート本部に対し報告 することになっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時 から有効性判定時点までの期間にお いてヘッジ対象とヘッジ手段それぞ れの相場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、両者の間 に高い相関関係が認められておりま す。</p> <p>⑤その他 取引契約は、国内外の取引所及び高 い信用格付を有する金融機関等を相 手先としており、信用リスクはほと んどないと判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>ヘッジ対象：</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、部分時価評価法によっておりま す。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれん、のれん相当額及 び負ののれん相当額の償却については、 20年以内のその効果の及ぶ期間にわた り、定額法で処理しております。ただ し、金額が僅少なものは発生時に一括償 却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に満期日または償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ379百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。	—————
2. リース取引に関する会計基準	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、これによる影響は軽微であります。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「為替差益」が営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は「為替差損」として営業外費用の「雑支出」に1,563百万円を含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 輸出手形割引高	20,473百万円	1. 輸出手形割引高	24,819百万円
2. ※1		2. ※1	
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	104,703百万円	投資有価証券(株式)	137,825百万円
出資金	22,623百万円	出資金	21,937百万円
3. 保証債務		3. 保証債務	
連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。		連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。	
Toyota del Ecuador S.A.	4,322百万円	Egyptian Offshore Drilling Company S.A.E.	11,012百万円
P.T.Astra Auto Finance	2,982	P.T.Astra Auto Finance	4,156
Toyota Tsusho Nordic Oy	2,337	Toyota del Ecuador S.A.	2,480
P.T.Kaltim Pasifik Amoniak	1,654	Toyota Tsusho Nordic Oy	1,748
Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co., Ltd.	1,560	Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	1,649
その他60社	17,201	その他59社	18,753
保証債務計	30,059百万円	保証債務計	39,801百万円
債務保証損失引当金設定額	—	債務保証損失引当金設定額	7
差引	30,059百万円	差引	39,794百万円
4. ※2		4. ※2	
担保資産及び担保付債務		担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
現金及び預金	45百万円	受取手形及び売掛金	47百万円
受取手形及び売掛金	1,986	たな卸資産	835
たな卸資産	3,913	その他(流動資産)	3
その他(流動資産)	146	建物及び構築物	3,176
建物及び構築物	3,268	機械装置及び運搬具	1,955
機械装置及び運搬具	2,972	土地	976
土地	1,721	投資有価証券	5,629
投資有価証券	5,894	計	12,624百万円
計	19,951百万円	担保付債務は次のとおりであります。	
担保付債務は次のとおりであります。		支払手形及び買掛金	3百万円
支払手形及び買掛金	3百万円	短期借入金	1,560
短期借入金	3,879	長期借入金	2,023
長期借入金	2,643	計	3,586百万円
計	6,526百万円	5. ※3	
5. ※3		たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。		商品及び製品	370,628百万円
商品及び製品	406,575百万円	仕掛品	2,175
仕掛品	2,529	原材料及び貯蔵品	13,216
原材料及び貯蔵品	17,287	計	386,019百万円
計	426,391百万円		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>6. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.,Dusseldorf Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> </table> <p>また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td style="text-align: right;">350百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">340百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円		相当額	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	30,000百万円		相当額	コミットメントライン	18,000百万円	の総額	350百万		米ドル		及び		1,000百万		タイパーツ	借入実行残高	7,300百万円		及び		340百万		米ドル	<u>差引額</u>	10,700百万円		10百万		米ドル		及び		1,000百万		タイパーツ	<p>6. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.,Dusseldorf Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> </table> <p>また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,600百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;">6,400百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円		相当額	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	20,000百万円		相当額	コミットメントライン	18,000百万円	の総額	及び		1,000百万		タイパーツ	借入実行残高	11,600百万円	<u>差引額</u>	6,400百万円		及び		1,000百万		タイパーツ
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円																																																																						
	相当額																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
<u>差引額</u>	30,000百万円																																																																						
	相当額																																																																						
コミットメントライン	18,000百万円																																																																						
の総額	350百万																																																																						
	米ドル																																																																						
	及び																																																																						
	1,000百万																																																																						
	タイパーツ																																																																						
借入実行残高	7,300百万円																																																																						
	及び																																																																						
	340百万																																																																						
	米ドル																																																																						
<u>差引額</u>	10,700百万円																																																																						
	10百万																																																																						
	米ドル																																																																						
	及び																																																																						
	1,000百万																																																																						
	タイパーツ																																																																						
複数通貨協調融資枠の総額	20,000百万円																																																																						
	相当額																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
<u>差引額</u>	20,000百万円																																																																						
	相当額																																																																						
コミットメントライン	18,000百万円																																																																						
の総額	及び																																																																						
	1,000百万																																																																						
	タイパーツ																																																																						
借入実行残高	11,600百万円																																																																						
<u>差引額</u>	6,400百万円																																																																						
	及び																																																																						
	1,000百万																																																																						
	タイパーツ																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 305百万円</p> <p>※2 主に土地の売却益によるものであります。</p> <p>※3 主に建物及び構築物の売却損によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度において、地価が著しく下落した遊休資産9件、収益性が著しく低下した事業用資産2件及び当初想定していた収益が見込めなくなったのれん2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,354百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 2件</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>東海</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>英国</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>事業用資産 2件</td> <td>土地、建物及び機械装置</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>香港</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。また、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.2%~9.5%で割引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西	遊休資産 1件	土地及び建物	522	九州	遊休資産 1件	土地	17	北陸	遊休資産 2件	土地	14	関東	遊休資産 3件	土地	2	東海	遊休資産 1件	土地	0	英国	遊休資産 1件	土地及び建物	140	米国	事業用資産 2件	土地、建物及び機械装置	66	香港	—	のれん	318	シンガポール	—	のれん	271	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 419百万円</p> <p>※2 主に運搬具の売却益によるものであります。</p> <p>※3 主に建物及び機械装置の除却損によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度において、処分が決定された事業用資産3件及び共用資産1件、市場環境の悪化等により将来の使用が見込まれなくなった遊休資産4件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,846百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西</td> <td>事業用資産 1件</td> <td>土地、建物及び機械装置等</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>東海</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地、建物、機械装置及びリース資産等</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>信越</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>リース資産</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>事業用資産 1件 及び 共用資産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>事業用資産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、事業用資産、遊休資産及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西	事業用資産 1件	土地、建物及び機械装置等	1,161	東海	遊休資産 3件	土地、建物、機械装置及びリース資産等	388	信越	遊休資産 1件	リース資産	178	関東	事業用資産 1件 及び 共用資産 1件	土地及び建物	86	九州	事業用資産 1件	土地及び建物	31
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																														
関西	遊休資産 1件	土地及び建物	522																																																														
九州	遊休資産 1件	土地	17																																																														
北陸	遊休資産 2件	土地	14																																																														
関東	遊休資産 3件	土地	2																																																														
東海	遊休資産 1件	土地	0																																																														
英国	遊休資産 1件	土地及び建物	140																																																														
米国	事業用資産 2件	土地、建物及び機械装置	66																																																														
香港	—	のれん	318																																																														
シンガポール	—	のれん	271																																																														
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																														
関西	事業用資産 1件	土地、建物及び機械装置等	1,161																																																														
東海	遊休資産 3件	土地、建物、機械装置及びリース資産等	388																																																														
信越	遊休資産 1件	リース資産	178																																																														
関東	事業用資産 1件 及び 共用資産 1件	土地及び建物	86																																																														
九州	事業用資産 1件	土地及び建物	31																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,372百万円</p> <p>※6 主に国内子会社の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失を計上しております。</p> <p>※7 アジアにおける子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p>※8 当社は、当社取引先より、当社が関係した取引において当該取引先に損失が発生した原因は当社にあるとして、支払請求を受けております。当社は、当該請求に応じる責任はないものと認識しておりますが、将来、当該取引先に対して損害補償責任を負うことになった場合に発生するおそれのある損失の見込額を計上しております。</p> <p>※9 国内子会社の取引先に対する保守契約の履行に関し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,953百万円</p> <p>※6 海外子会社の譲渡に伴い発生することとなる損失の見込額及び清算に伴い発生した損失を計上しております。</p> <p>※7 主に北米及び国内における子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※10 主に国内における連結子会社の所有持分変動に伴う利益を計上しております。</p> <p>※11 アジアにおける関連会社の所有持分変動に伴う損失を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,070	(注1) 948	(注2) 256	3,762
合計	3,070	948	256	3,762

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加948千株は、ストック・オプション実施のために取得した900千株、単元未満株式の買取りによる増加37千株及び関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256千株は、ストック・オプションの権利行使による減少238千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,089
合計		—	—	—	—	—	1,089

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,619	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	6,309	18	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,804	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,762	(注1) 276	(注2) 8	4,030
合計	3,762	276	8	4,030

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加276千株は、ストック・オプション実施のために取得した257千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少2千株、関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,322
合計		—	—	—	—	—	1,322

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,804	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,802	8	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,802	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(1) ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">242,537百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間が3か月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,530百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	242,537百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間が3か月を超えるもの	△7百万円	現金及び現金同等物	242,530百万円	<p>(1) ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">170,714百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,714百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	170,714百万円	現金及び現金同等物	170,714百万円
現金及び預金勘定	242,537百万円										
現金及び預金勘定のうち預入期間が3か月を超えるもの	△7百万円										
現金及び現金同等物	242,530百万円										
現金及び預金勘定	170,714百万円										
現金及び現金同等物	170,714百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,556百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,619百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,556百万円	1年超	10,062百万円	合計	13,619百万円	1年以内	252百万円	1年超	677百万円	合計	929百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,961百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,163百万円	1年超	7,798百万円	合計	10,961百万円	1年以内	249百万円	1年超	487百万円	合計	736百万円
1年以内	3,556百万円																								
1年超	10,062百万円																								
合計	13,619百万円																								
1年以内	252百万円																								
1年超	677百万円																								
合計	929百万円																								
1年以内	3,163百万円																								
1年超	7,798百万円																								
合計	10,961百万円																								
1年以内	249百万円																								
1年超	487百万円																								
合計	736百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入のための投資であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資及び事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部は支払金利の変動リスクを緩和するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っておりますが、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引は主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。デリバティブ取引の管理につきましては、取引限度等が規程された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部について行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

なお、ヘッジ取引に関する事項につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	170,714	170,714	—
(2) 受取手形及び売掛金	886,425		
貸倒引当金*1	△4,580		
	881,845	881,845	—
(3) 投資有価証券	152,521	147,487	△5,034
(4) 長期貸付金	5,061		
貸倒引当金*1	△406		
	4,654	4,653	△0
資産計	1,209,736	1,204,701	△5,034
(1) 支払手形及び買掛金	681,456	681,456	—
(2) 短期借入金	257,997	257,997	—
(3) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	—
(4) 社債	95,000	98,176	3,176
(5) 長期借入金	342,141	347,362	5,221
負債計	1,396,595	1,404,992	8,397
デリバティブ取引*2	9,052	9,052	—

*1受取手形及び売掛金並びに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例処理の対象とされており、その場合当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	140,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	170,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	886,425	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	5	—	1	1
長期貸付金	—	3,887	662	511
合計	1,057,145	3,887	664	513

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	30,000	10,000	20,000	—	35,000
長期借入金	—	33,423	61,325	61,553	47,958	137,881
合計	—	63,423	71,325	81,553	47,958	172,881

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,425	52,043	19,617
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,425	52,043	19,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,070	40,694	△9,376
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,070	40,694	△9,376
	合計	82,496	92,737	10,240

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について4,811百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2,561	1,308	△18

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	35,946

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	5	1	1
2. その他	—	—	—	—
合計	0	5	1	1

(当連結会計年度) (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,729	66,973	40,755
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107,729	66,973	40,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,022	14,272	△2,249
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,022	14,272	△2,249
合計		119,751	81,245	38,505

(注) 市場価格がない非上場株式等(連結貸借対照表計上額 35,515百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,296	2,467	△44
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,296	2,467	△44

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,356百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で次のとおり行っております。

- ・外貨建成交約及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するための為替予約取引
- ・短期借入金及び長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引
- ・商品相場変動リスクを回避するための商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループは、相手先の契約不履行による損失に係る信用リスクと、為替、金利、商品等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。当社グループは、デリバティブ取引の契約先をいづれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引は、主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取引限度額等が規定された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部にて行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
前連結会計年度（平成21年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品 非鉄金属 (注1)	先物取引 売建	57,862	51,645	6,217
		買建	38,160	31,339	△6,820
	食料 (注2)	売建	80	76	4
		買建	155	166	11
	天然ゴム (注1)	売建	400	402	△2
		買建	186	210	24
市場取引 以外の取引	商品 非鉄金属 (注3)	先渡取引 売建	54,913	57,397	△2,483
		買建	80,676	76,987	△3,688
	商品 石油製品 (注4)	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,919	1,880	38
		受取固定・支払変動	2,972	2,939	△32
	通貨 (注5)	為替予約取引 売建			
		米ドル	39,613	41,107	△1,494
		その他	4,450	4,575	△124
		買建			
		米ドル	28,697	29,364	667
	通貨 (注4)	オプション取引 売建			
		プット	3,241	3,272	△30
		コール	2,151	2,154	△3
買建					
プット		2,151	2,169	18	
金利 (注4)	スワップ取引 受取変動・支払固定	595	△5	△5	
合 計			—	—	△8,543

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
6. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引				
	非鉄金属 (注1)	売建	62,615	3,394	△4,148	△4,148
		買建	36,647	3,386	3,188	3,188
	食料 (注2)	売建	121	—	8	8
	天然ゴム (注1)	売建	233	—	△31	△31
		買建	110	—	15	15
	綿花 (注3)	売建	2,355	—	△31	△31
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引				
	非鉄金属 (注4)	売建	70,955	—	△4,316	△4,316
		買建	93,521	—	4,936	4,936
	食料 (注5)	買建	76	—	△7	△7
	商品	スワップ取引				
	石油製品 (注5)	受取変動・支払固定	40,145	—	△403	△403
		受取固定・支払変動	27,301	—	182	182
	通貨 (注6)	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	57,258	—	△1,346	△1,346
		その他	7,618	9	14	14
		買建				
	米ドル	59,456	—	700	700	
	その他	31,098	242	△637	△637	
通貨 (注5)	オプション取引					
	売建					
	プット	11,608	—	19	19	
	コール	1,339	—	△44	△44	
	買建					
	プット	1,339	—	6	6	
	コール	11,671	—	△67	△67	
金利 (注5)	スワップ取引					
	受取変動・支払固定	2,403	—	205	205	
合 計			—	—	△1,756	△1,756

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
 2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
 3. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
 4. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
 5. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
 なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
 また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
 6. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	商品	先物取引					
			売建	買取引	39,529	2,467	△1,341
		買建	売取引	45,033	2,946	4,411	
		非鉄金属 (注1)	売建	買取引	5,242	—	569
			買建	売取引	5,544	—	△212
		食料 (注2)	買建	売取引	31	—	2
			売建	買取引	1,083	131	△26
		天然ゴム (注1)	買建	売取引	688	—	28
	売建		買取引				
	商品	オプション取引	売建				
			プット	売取引	0	—	△0
			売建				
			プット	売取引	1,160	—	167
	綿花 (注3)	プット	売取引	5,855	—	△64	
		コール	買取引				
商品	先渡取引	売建	買取引	7,656	—	△434	
		買建	売取引	11,928	—	3,108	
非鉄金属 (注4)							
商品	スワップ取引	受取変動・支払固定	売買取引	15,832	6,213	△520	
		受取固定・支払変動	売買取引	8,673	2,581	5,721	

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	通貨 (注6)	為替予約取引 売建 米ドル その他 買建 米ドル その他	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金	39,997 7,649 37,000 9,038	— 9 — 1,007	△917 △198 750 200
	金利 (注5)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	390	251	△13
為替予約等の振当処理	通貨 (注6)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16,576	—	△420
金利スワップの特例処理	金利 (注5)	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	175,960	155,960	(注7)
合 計				—	—	10,809

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 期末日現在の米国ICE (Intercontinental Exchange) 等の最終価格により算出しております。
4. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
5. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
6. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
7. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社は将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、平成18年10月1日より、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△59,093	△61,174
② 年金資産 (百万円)	35,647	42,449
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△23,445	△18,724
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	15,390	9,686
⑤ 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	△111
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△8,055	△9,150
⑦ 前払年金費用 (百万円)	4,351	4,436
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△12,406	△13,586

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	2,989 (注) 1, 2	2,682 (注) 1, 2
② 利息費用 (百万円)	1,009	1,085
③ 期待運用収益 (百万円)	△815	△737
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,124	2,073
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△4
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	4,307	5,098
⑦ その他 (百万円)	590 (注) 3	543 (注) 3
計 (⑥+⑦) (百万円)	4,897	5,641

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	主として3.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した連結会計年度に全額処理	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「その他」 509百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 32名 理事・マネジメント職一級 163名 当社子会社・関連会社取締役 15名	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 33名 理事・マネジメント職一級 164名 当社関係会社取締役 16名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,750,000株	普通株式 970,000株	普通株式 764,000株	普通株式 998,000株	普通株式 1,014,000株
付与日	平成16年8月4日	平成17年8月3日	平成18年8月3日	平成19年8月9日	平成20年8月7日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
対象勤務期間	平成16年8月4日から平成18年7月31日まで	平成17年8月3日から平成19年7月31日まで	平成18年8月3日から平成20年7月31日まで	平成19年8月9日から平成21年7月31日まで	平成20年8月7日から平成22年7月31日まで
権利行使期間	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで	平成19年8月1日から平成21年7月31日まで	平成20年8月1日から平成22年7月31日まで	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	754,000	998,000	—
付与	—	—	—	—	1,014,000
失効	—	—	8,000	8,000	2,000
権利確定	—	—	746,000	—	—
未確定残	—	—	—	990,000	1,012,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	223,000	613,000	—	—	—
権利確定	—	—	746,000	—	—
権利行使	212,000	24,000	2,000	—	—
失効	11,000	47,000	90,000	—	—
未行使残	—	542,000	654,000	—	—

② 単価情報

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,170	1,915	2,805	3,148	2,417
行使時平均株価 (円)	2,343	1,518	1,106	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	564	667	308

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「その他」 418百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 185百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 33名 理事・マネジメント職一級 164名 当社関係会社取締役 16名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名	取締役、執行役員 42名 理事・上級経営職 254名 当社関係会社取締役 37名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 970,000株	普通株式 764,000株	普通株式 998,000株	普通株式 1,014,000株	普通株式 1,030,000株
付与日	平成17年8月3日	平成18年8月3日	平成19年8月9日	平成20年8月7日	平成21年8月7日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
対象勤務期間	平成17年8月3日から平成19年7月31日まで	平成18年8月3日から平成20年7月31日まで	平成19年8月9日から平成21年7月31日まで	平成20年8月7日から平成22年7月31日まで	平成21年8月7日から平成23年7月31日まで
権利行使期間	平成19年8月1日から平成21年7月31日まで	平成20年8月1日から平成22年7月31日まで	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	990,000	1,012,000	—
付与	—	—	—	—	1,030,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	990,000	—	—
未確定残	—	—	—	1,012,000	1,030,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	542,000	654,000	—	—	—
権利確定	—	—	990,000	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	542,000	82,000	132,000	—	—
未行使残	—	572,000	858,000	—	—

② 単価情報

	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,915	2,805	3,148	2,417	1,492
行使時平均株価 (円)	1,303	1,343	1,363	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	564	667	308	487

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益の消去	未実現利益の消去
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
関係会社株式等評価損	関係会社株式等評価損
繰延ヘッジ損失	繰越欠損金
繰越欠損金	合併受入資産評価損
合併受入資産評価損	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の資産及び負債の評価差額	子会社の資産及び負債の評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
有形固定資産	有形固定資産
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
合併受入資産評価益	合併受入資産評価益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
関連会社持分法損益	関連会社持分法損益
在外子会社の適用税率の差異等の影響	在外子会社の適用税率の差異等の影響
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増加額
のれん償却額	のれん償却額
その他	タックスヘイブン課税
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,942,207	1,355,075	809,533	1,399,443	366,054	311,591	103,090	6,286,996	—	6,286,996
(2) セグメント間の 内部売上高	409	12,963	110	1,877	110	1,821	8,224	25,516	(25,516)	—
計	1,942,616	1,368,038	809,643	1,401,320	366,165	313,413	111,314	6,312,512	(25,516)	6,286,996
営業費用	1,922,117	1,349,417	772,790	1,396,790	359,978	308,952	111,353	6,221,400	(25,421)	6,195,978
営業利益又は損失(△)	20,499	18,621	36,853	4,530	6,186	4,460	△39	91,112	(94)	91,017
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	496,425	390,989	186,995	294,562	127,805	165,371	564,000	2,226,150	(96,061)	2,130,089
減価償却費	6,365	7,831	3,768	9,229	4,970	2,805	9,239	44,210	—	44,210
減損損失	1	607	140	13	—	16	575	1,354	—	1,354
資本的支出	9,181	3,993	9,651	6,143	1,644	1,646	12,234	44,495	—	44,495

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は金属事業で1,240百万円、機械・エレクトロニクス事業で1,121百万円、エネルギー・化学品事業で394百万円、食料事業で259百万円、生活産業・資材事業で1,507百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,530,009	1,163,234	586,422	1,120,327	306,958	297,520	97,788	5,102,261	—	5,102,261
(2) セグメント間の 内部売上高	487	8,325	22	1,482	114	2,274	8,319	21,026	(21,026)	—
計	1,530,496	1,171,560	586,445	1,121,810	307,072	299,794	106,108	5,123,288	(21,026)	5,102,261
営業費用	1,506,943	1,161,734	569,372	1,119,431	302,194	302,723	105,465	5,067,865	(21,195)	5,046,670
営業利益又は損失(△)	23,553	9,825	17,073	2,378	4,877	△2,928	642	55,422	168	55,591
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	548,666	455,734	197,695	381,256	125,409	174,255	479,969	2,362,987	(88,440)	2,274,547
減価償却費	7,760	7,845	4,335	8,593	5,031	2,457	8,206	44,232	—	44,232
減損損失	—	282	—	1,384	31	—	147	1,846	—	1,846
資本的支出	6,518	6,042	4,778	2,779	2,360	2,505	10,156	35,141	—	35,141

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は金属事業で3,177百万円、機械・エレクトロニクス事業で3,418百万円、自動車事業で2,064百万円、エネルギー・化学品事業で2,071百万円、食料事業で58百万円、生活産業・資材事業で469百万円、その他事業で604百万円それぞれ減少しております。また、営業利益は金属事業で157百万円、機械・エレクトロニクス事業で81百万円、自動車事業で91百万円、エネルギー・化学品事業で16百万円のそれぞれ減少、食料事業で6百万円の増加、生活産業・資材事業で10百万円、その他事業で17百万円のそれぞれ減少となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,245,957	1,051,066	455,154	371,979	162,838	6,286,996	—	6,286,996
(2) セグメント間の 内部売上高	557,367	114,708	134,121	7,312	4,080	817,590	(817,590)	—
計	4,803,324	1,165,775	589,276	379,291	166,918	7,104,586	(817,590)	6,286,996
営業費用	4,781,542	1,132,967	581,986	368,262	149,649	7,014,408	(818,429)	6,195,978
営業利益	21,781	32,807	7,289	11,029	17,269	90,177	839	91,017
II 資産	1,650,221	278,852	160,429	140,633	93,986	2,324,122	(194,033)	2,130,089

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が4,523百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,317,510	1,026,572	357,543	264,880	135,755	5,102,261	—	5,102,261
(2) セグメント間の 内部売上高	467,677	59,397	98,681	9,342	2,456	637,555	(637,555)	—
計	3,785,188	1,085,970	456,224	274,223	138,211	5,739,817	(637,555)	5,102,261
営業費用	3,776,338	1,061,481	447,746	269,043	128,969	5,683,579	(636,908)	5,046,670
営業利益	8,849	24,488	8,478	5,180	9,241	56,238	(647)	55,591
II 資産	1,785,012	365,380	158,180	120,916	84,302	2,513,791	(239,244)	2,274,547

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「アジア・オセアニア」で8,640百万円、「北米」で1,318百万円のそれぞれ減少、「欧州」で167百万円の増加、「その他の地域」で2,072百万円の減少となっております。また、営業利益は「アジア・オセアニア」で221百万円、「北米」で89百万円のそれぞれ減少、「欧州」で37百万円の増加、「その他の地域」で95百万円の減少となっております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,793,019	417,132	440,016	422,863	3,073,031
II 連結売上高（百万円）					6,286,996
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	6.7	7.0	6.7	48.9

（注） 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,762,433	331,383	323,198	337,610	2,754,625
II 連結売上高（百万円）					5,102,261
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.6	6.5	6.3	6.6	54.0

（注） 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	当社取扱い商品の 販売及び同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	300,151	売掛金	28,171
								自動車等 の購入	222,780	買掛金	4,389

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	当社取扱い商品の 販売及び同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	217,352	売掛金	34,177
								自動車等 の購入	148,498	買掛金	13,775

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,515.64円	1株当たり純資産額	1,671.68円
1株当たり当期純利益	114.73円	1株当たり当期純利益	78.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.72円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	40,224百万円	27,339百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	40,224百万円	27,339百万円
普通株式の期中平均株式数	350,586千株	350,128千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	32千株	—
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(32千株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 542千株 (新株予約権の数 542個) 平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 654千株 (新株予約権の数 6,540個) 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 990千株 (新株予約権の数 9,900個)	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 572千株 (新株予約権の数 5,720個) 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 858千株 (新株予約権の数 8,580個) 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 1,012千株 (新株予約権の数 10,120個)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	平成20年 6月 25日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,012千株 (新株予約権の数 10,120個)	平成21年 6月 24日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション ＜新株予約権＞ 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月 31日)
純資産の部の合計額	586,996百万円	650,215百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	56,077百万円	65,083百万円
(うち新株予約権)	(1,089百万円)	(1,322百万円)
(うち少数株主持分)	(54,988百万円)	(63,760百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	530,919百万円	585,132百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	350,294千株	350,026千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保 国内普通社債	平成年月日 14. 10. 18	10,000	10,000	1.55	無	平成年月日 24. 10. 18
当社	第9回無担保 国内普通社債	15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	27. 5. 20
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注1)	無	28. 12. 21
当社	第13回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	30,000	30,000	1.65	無	23. 6. 8
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
当社	第15回無担保 国内普通社債	21. 3. 11	20,000	20,000	1.65	無	26. 3. 11
	合計	—	95,000	95,000	—	—	—

(注) 1. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	30,000	10,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	269,748	203,034	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	61,315	54,963	2.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,034	3,679	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	350,008	342,141	1.96	平成23年～ 平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	16,351	14,963	—	平成23年～ 平成34年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	20,000	20,000	0.12	—
合計	721,457	638,783	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,423	61,325	61,553	47,958
リース債務	3,049	3,495	2,394	2,065

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	1,055,188	1,224,506	1,391,271	1,431,295
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	10,253	14,566	21,906	17,738
四半期純利益 (百万円)	2,667	6,978	9,743	7,949
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.62	19.93	27.83	22.71

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,671	108,888
受取手形	※3 39,882	※3 32,530
売掛金	※3 417,075	※3 560,076
商品及び製品	97,201	74,300
販売用不動産	61,525	49,320
未着商品	20,059	20,810
前渡金	5,139	1,896
前払費用	3,421	3,334
繰延税金資産	13,887	3,231
未収入金	31,631	37,454
短期貸付金	※1 377	196
関係会社短期貸付金	53,128	41,324
デリバティブ債権	3,339	9,278
その他	12,857	2,495
貸倒引当金	△9,525	△3,723
流動資産合計	917,674	941,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,618	20,074
減価償却累計額	△10,593	△10,761
建物（純額）	9,024	9,313
構築物	3,915	3,985
減価償却累計額	△2,799	△2,928
構築物（純額）	1,116	1,056
機械及び装置	1,226	1,249
減価償却累計額	△772	△860
機械及び装置（純額）	453	389
車両運搬具	478	404
減価償却累計額	△317	△298
車両運搬具（純額）	161	105
工具、器具及び備品	2,720	3,025
減価償却累計額	△1,884	△2,172
工具、器具及び備品（純額）	835	853
土地	18,491	19,425
リース資産	5,463	5,051
減価償却累計額	△1,611	△2,150
リース資産（純額）	3,852	2,900
建設仮勘定	36	23
有形固定資産合計	33,971	34,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	116,342	99,731
ソフトウェア	7,865	8,245
リース資産	231	169
ソフトウェア仮勘定	2,477	4,900
その他	305	266
無形固定資産合計	127,223	113,313
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 92,201	※1 113,522
関係会社株式	207,676	243,446
出資金	11,034	10,718
関係会社出資金	35,669	37,194
長期貸付金	1,026	751
従業員に対する長期貸付金	0	6
関係会社長期貸付金	14,933	17,322
破産更生債権等	※2 15,554	※2 20,868
前払年金費用	4,297	4,402
デリバティブ債権	5,222	5,336
その他	6,452	6,184
貸倒引当金	△14,916	△20,089
投資その他の資産合計	379,152	439,663
固定資産合計	540,347	587,043
資産合計	1,458,022	1,528,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 67,187	※3 75,112
買掛金	※3 276,065	※3 380,598
短期借入金	※1 98,953	72,808
1年内返済予定の長期借入金	52,318	42,104
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
リース債務	1,637	1,251
未払金	※3 59,166	※3 58,053
未払費用	※3 6,828	※3 6,973
未払法人税等	326	332
前受金	※3 16,831	※3 12,488
預り金	※3 32,531	※3 25,446
前受収益	※3 827	※3 721
デリバティブ債務	18,947	1,475
役員賞与引当金	368	303
その他	※3 707	※3 697
流動負債合計	652,696	698,368
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	319,459	312,515
リース債務	2,571	1,920
繰延税金負債	3,231	16,173
退職給付引当金	3,632	3,828
役員退職慰労引当金	90	90
債務保証損失引当金	598	828
事業撤退損失引当金	1,159	1,899
損害補償損失引当金	2,333	2,333
その他	5,452	2,476
固定負債合計	433,528	437,065
負債合計	1,086,224	1,135,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
資本剰余金合計	154,367	154,367
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	11,290	7,051
利益剰余金合計	155,690	151,451
自己株式	△6,482	△6,882
株主資本合計	368,511	363,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,059	21,440
繰延ヘッジ損益	△2,863	6,389
評価・換算差額等合計	2,196	27,829
新株予約権	1,089	1,322
純資産合計	371,797	393,025
負債純資産合計	1,458,022	1,528,458

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 4,252,067	※1 3,218,804
売上原価		
商品期首たな卸高	134,158	158,726
当期商品仕入高	4,171,516	3,099,295
合計	4,305,674	3,258,022
商品期末たな卸高	158,726	123,620
商品売上原価	※2, ※9 4,146,948	※2, ※9 3,134,401
売上総利益	105,119	84,403
販売費及び一般管理費		
支払手数料	16,990	16,462
旅費及び交通費	6,031	4,196
通信費	610	572
貸倒引当金繰入額	4,053	768
給料及び手当	31,066	28,993
退職給付費用	2,749	3,553
福利厚生費	4,848	4,748
賃借料	4,790	4,739
減価償却費	5,481	5,300
租税公課	※3 2,236	※3 1,926
のれん償却額	17,257	16,627
その他	※4 8,965	※4 7,654
販売費及び一般管理費合計	105,080	95,544
営業利益又は営業損失(△)	38	△11,141
営業外収益		
受取利息	1,843	1,502
受取配当金	※1 44,726	※1 35,532
受取地代家賃	165	—
為替差益	2,800	2,385
雑収入	2,228	3,045
営業外収益合計	51,764	42,465
営業外費用		
支払利息	8,416	8,301
雑支出	2,840	2,180
営業外費用合計	11,256	10,482
経常利益	40,546	20,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 450	※6 18
投資有価証券及び出資金売却益	1,227	2,190
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	171	188
会員権売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	460	590
債務保証損失引当金戻入額	454	—
事業撤退損失引当金戻入額	1,860	112
新株予約権戻入益	—	185
特別利益合計	4,626	3,286
特別損失		
固定資産処分損	※7 1,095	※7 297
減損損失	※8 556	100
投資有価証券及び出資金売却損	17	97
投資有価証券及び出資金評価損	4,902	654
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	348	243
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	2,378	10,514
会員権売却損	14	0
会員権評価損	20	1
関係会社整理損	※5 3,097	※5 1,297
債務保証損失引当金繰入額	—	230
事業撤退損失引当金繰入額	※10 1,061	※10 1,128
損害補償損失引当金繰入額	※11 2,333	—
特別損失合計	15,825	14,566
税引前当期純利益	29,346	9,561
法人税、住民税及び事業税	257	37
法人税等調整額	14,825	8,155
法人税等合計	15,082	8,192
当期純利益	14,264	1,369

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
資本剰余金合計		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,699	6,699
当期末残高	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	137,700	137,700
当期末残高	137,700	137,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,085	11,290
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	14,264	1,369
自己株式の処分	△130	△1
当期変動額合計	2,204	△4,238
当期末残高	11,290	7,051
利益剰余金合計		
前期末残高	153,485	155,690
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	14,264	1,369
自己株式の処分	△130	△1
当期変動額合計	2,204	△4,238
当期末残高	155,690	151,451
自己株式		
前期末残高	△5,024	△6,482
当期変動額		
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	455	4
当期変動額合計	△1,457	△400
当期末残高	△6,482	△6,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	367,764	368,511
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	14,264	1,369
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	324	3
当期変動額合計	747	△4,638
当期末残高	368,511	363,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,995	5,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,935	16,380
当期変動額合計	△36,935	16,380
当期末残高	5,059	21,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,289	△2,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,153	9,253
当期変動額合計	△10,153	9,253
当期末残高	△2,863	6,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,285	2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,088	25,633
当期変動額合計	△47,088	25,633
当期末残高	2,196	27,829
新株予約権		
前期末残高	581	1,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	233
当期変動額合計	508	233
当期末残高	1,089	1,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	417,631	371,797
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	14,264	1,369
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	324	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,580	25,866
当期変動額合計	△45,833	21,228
当期末残高	371,797	393,025

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に基づ き算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法(輸出入商品については個別 法)に基づく原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ3,065百万 円減少しております。	移動平均法(輸出入商品については個別 法)に基づく原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、耐用年数、残存価額については、 法人税法に定める基準と同一の基準を採 用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、4,297百万円を「前払年金費用」として表示しております。 過去勤務債務については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 監査役退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(6) 事業撤退損失引当金 事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、4,402百万円を「前払年金費用」として表示しております。 過去勤務債務については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 監査役退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会のときをもって監査役退職慰労金制度を廃止することとし、同株主総会決議により、監査役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は監査役の協議に一任することを決定いたしました。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 事業撤退損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。	(7) 損害補償損失引当金 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、石油製品、ゴム、食料等の市場のある商品取引 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。 (5) その他 取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係)	<p>従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「デリバティブ債務」は5,158百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当期152百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(※)</td> <td style="text-align: right;">5,390</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,519百万円</td> </tr> </table> <p>※取引保証、会員信託金、清算預託金及び委託証拠金のため差入れているものであります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保等による回収見込額は1,335百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">147,836百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,403百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,191百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">23,587百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">17,975百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	128百万円	投資有価証券(※)	5,390	<hr/>		計	5,519百万円	短期借入金	128百万円	<hr/>		計	128百万円	受取手形及び売掛金	147,836百万円	支払手形	18,403百万円	買掛金	32,191百万円	預り金	23,587百万円	上記以外の負債合計額	17,975百万円	<p>1. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(※)</td> <td style="text-align: right;">5,629百万円</td> </tr> </table> <p>※取引保証、会員信託金、清算預託金及び委託証拠金等のため差入れているものであります。</p> <p>※2 担保等による回収見込額は1,305百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">207,138百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,242百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">54,819百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">16,822百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">17,135百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(※)	5,629百万円	受取手形及び売掛金	207,138百万円	支払手形	20,242百万円	買掛金	54,819百万円	預り金	16,822百万円	上記以外の負債合計額	17,135百万円
短期貸付金	128百万円																																				
投資有価証券(※)	5,390																																				
<hr/>																																					
計	5,519百万円																																				
短期借入金	128百万円																																				
<hr/>																																					
計	128百万円																																				
受取手形及び売掛金	147,836百万円																																				
支払手形	18,403百万円																																				
買掛金	32,191百万円																																				
預り金	23,587百万円																																				
上記以外の負債合計額	17,975百万円																																				
投資有価証券(※)	5,629百万円																																				
受取手形及び売掛金	207,138百万円																																				
支払手形	20,242百万円																																				
買掛金	54,819百万円																																				
預り金	16,822百万円																																				
上記以外の負債合計額	17,135百万円																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">(外貨額千通貨 単位)</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱トーメンパワー寒川</td> <td></td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Metals Ltd.</td> <td>(米ドル 170,712ほか)</td> <td style="text-align: right;">18,454</td> </tr> <tr> <td>Toyota del Ecuador S.A.</td> <td>(米ドル 44,000)</td> <td style="text-align: right;">4,322</td> </tr> <tr> <td>Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.</td> <td>(米ドル 40,000)</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td>P.T.Astra Auto Finance</td> <td>(米ドル 30,365)</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Nordic Oy</td> <td>(ユーロ 18,000)</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>P.T.Kaltim Pasifik Amoniak</td> <td>(米ドル 16,847)</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td>Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co.,Ltd.</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>Petro21 Intertrade Company, Limited</td> <td>(米ドル 15,300)</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td>Steel Center Europe s.r.o.</td> <td>(ユーロ 10,790)</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td>その他78社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,566</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,540百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設定額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,942百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	(外貨額千通貨 単位)	金額	㈱トーメンパワー寒川		828百万円	Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 170,712ほか)	18,454	Toyota del Ecuador S.A.	(米ドル 44,000)	4,322	Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.	(米ドル 40,000)	3,929	P.T.Astra Auto Finance	(米ドル 30,365)	2,982	Toyota Tsusho Nordic Oy	(ユーロ 18,000)	2,337	P.T.Kaltim Pasifik Amoniak	(米ドル 16,847)	1,654	Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co.,Ltd.		1,560	Petro21 Intertrade Company, Limited	(米ドル 15,300)	1,502	Steel Center Europe s.r.o.	(ユーロ 10,790)	1,401	その他78社		22,566	保証債務計		61,540百万円	債務保証損失引当金設定額		598	差引		60,942百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">(外貨額千通貨 単位)</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ベジ・ドリーム栗原</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Metals Ltd.</td> <td>(米ドル 120,000)</td> <td style="text-align: right;">11,164</td> </tr> <tr> <td>Egyptian Offshore Drilling Company S.A.E.</td> <td>(米ドル 118,367)</td> <td style="text-align: right;">11,012</td> </tr> <tr> <td>P.T. Astra Auto Finance</td> <td>(米ドル 27,767ほか)</td> <td style="text-align: right;">4,156</td> </tr> <tr> <td>Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.</td> <td>(米ドル 40,000)</td> <td style="text-align: right;">3,721</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.</td> <td>(豪ドル 35,100)</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>Toyota del Ecuador S.A.</td> <td>(米ドル 26,665)</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Nordic Oy</td> <td>(ユーロ 14,000)</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.</td> <td>(人民元 121,000)</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Tekhnika LLC</td> <td>(米ドル 17,000)</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>その他79社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,695</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,403百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設定額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66,575百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	(外貨額千通貨 単位)	金額	㈱ベジ・ドリーム栗原		1,198百万円	Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 120,000)	11,164	Egyptian Offshore Drilling Company S.A.E.	(米ドル 118,367)	11,012	P.T. Astra Auto Finance	(米ドル 27,767ほか)	4,156	Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.	(米ドル 40,000)	3,721	Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.	(豪ドル 35,100)	2,993	Toyota del Ecuador S.A.	(米ドル 26,665)	2,480	Toyota Tsusho Nordic Oy	(ユーロ 14,000)	1,748	Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	(人民元 121,000)	1,649	Toyota Tsusho Tekhnika LLC	(米ドル 17,000)	1,581	その他79社		25,695	保証債務計		67,403百万円	債務保証損失引当金設定額		828	差引		66,575百万円
会社名	(外貨額千通貨 単位)	金額																																																																																									
㈱トーメンパワー寒川		828百万円																																																																																									
Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 170,712ほか)	18,454																																																																																									
Toyota del Ecuador S.A.	(米ドル 44,000)	4,322																																																																																									
Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.	(米ドル 40,000)	3,929																																																																																									
P.T.Astra Auto Finance	(米ドル 30,365)	2,982																																																																																									
Toyota Tsusho Nordic Oy	(ユーロ 18,000)	2,337																																																																																									
P.T.Kaltim Pasifik Amoniak	(米ドル 16,847)	1,654																																																																																									
Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co.,Ltd.		1,560																																																																																									
Petro21 Intertrade Company, Limited	(米ドル 15,300)	1,502																																																																																									
Steel Center Europe s.r.o.	(ユーロ 10,790)	1,401																																																																																									
その他78社		22,566																																																																																									
保証債務計		61,540百万円																																																																																									
債務保証損失引当金設定額		598																																																																																									
差引		60,942百万円																																																																																									
会社名	(外貨額千通貨 単位)	金額																																																																																									
㈱ベジ・ドリーム栗原		1,198百万円																																																																																									
Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 120,000)	11,164																																																																																									
Egyptian Offshore Drilling Company S.A.E.	(米ドル 118,367)	11,012																																																																																									
P.T. Astra Auto Finance	(米ドル 27,767ほか)	4,156																																																																																									
Techno Steel Processing de Mexico S.A. De C.V.	(米ドル 40,000)	3,721																																																																																									
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.	(豪ドル 35,100)	2,993																																																																																									
Toyota del Ecuador S.A.	(米ドル 26,665)	2,480																																																																																									
Toyota Tsusho Nordic Oy	(ユーロ 14,000)	1,748																																																																																									
Chengdu Kobelco Construction Machinery Financial Leasing Ltd.	(人民元 121,000)	1,649																																																																																									
Toyota Tsusho Tekhnika LLC	(米ドル 17,000)	1,581																																																																																									
その他79社		25,695																																																																																									
保証債務計		67,403百万円																																																																																									
債務保証損失引当金設定額		828																																																																																									
差引		66,575百万円																																																																																									
<p>3. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">20,737百万円</p>	<p>3. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">26,806百万円</p>																																																																																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>4. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.,Dusseldorf Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当社は、複数通貨協調融資枠30,000百万円相当額の全額を、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Dusseldorf Branch、Toyota Tsusho(Singapore)Pte.Ltd.と共有できる形態となっております。</p> <p>当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 744 758 950"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額</td> <td>30,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>当社の借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円 相当額</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額	30,000百万円 相当額	当社の借入実行残高	—	連結子会社の借入実行残高	—	差引額	30,000百万円 相当額	<p>4. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.,Dusseldorf Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を20,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当社は、複数通貨協調融資枠20,000百万円相当額の全額を、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Dusseldorf Branch、Toyota Tsusho(Singapore)Pte.Ltd.と共有できる形態となっております。</p> <p>当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="880 744 1407 950"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額</td> <td>20,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>当社の借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円 相当額</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額	20,000百万円 相当額	当社の借入実行残高	—	連結子会社の借入実行残高	—	差引額	20,000百万円 相当額
複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額	30,000百万円 相当額																
当社の借入実行残高	—																
連結子会社の借入実行残高	—																
差引額	30,000百万円 相当額																
複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額	20,000百万円 相当額																
当社の借入実行残高	—																
連結子会社の借入実行残高	—																
差引額	20,000百万円 相当額																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. 貿易取引に係る支払利息 売上原価として処理しております。</p> <p>2. ※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,261,149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37,697百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。</p> <p>※3 租税公課には、事業所税が含まれております。</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 285百万円</p> <p>※5 主に国内子会社の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失を計上しております。</p> <p>※6 主に土地の売却益によるものであります。</p> <p>※7 主に建物及びソフトウェア仮勘定の除却損によるものであります。</p> <p>※8 減損損失 当社は、主として、自社使用の事業用資産及び賃貸用資産については事業の種類別セグメントの事業区分単位、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、地価が著しく下落した遊休資産7件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（556百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">522</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>東海</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その時価を売却が見込まれるものには売却見込額、それら以外のものについては不動産鑑定評価額及び路線価による相続税評価額により評価しております。</p>	売上高	1,261,149百万円	受取配当金	37,697百万円	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西	遊休資産 1件	土地及び建物	522	九州	遊休資産 1件	土地	17	北陸	遊休資産 1件	土地	13	関東	遊休資産 3件	土地	2	東海	遊休資産 1件	土地	0	<p>1. 貿易取引に係る支払利息 同左</p> <p>2. ※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,015,748百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,383百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 344百万円</p> <p>※5 主にアジアにおける子会社の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失を計上しております。</p> <p>※6 主に国内子会社向けの機械装置の売却益によるものであります。</p> <p>※7 主に建物の除却損、及び土地の売却損によるものであります。</p>	売上高	1,015,748百万円	受取配当金	28,383百万円
売上高	1,261,149百万円																																
受取配当金	37,697百万円																																
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																														
関西	遊休資産 1件	土地及び建物	522																														
九州	遊休資産 1件	土地	17																														
北陸	遊休資産 1件	土地	13																														
関東	遊休資産 3件	土地	2																														
東海	遊休資産 1件	土地	0																														
売上高	1,015,748百万円																																
受取配当金	28,383百万円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,056百万円</p> <p>※10 アジアにおける子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p>※11 当社は、当社取引先より、当社が関係した取引において当該取引先に損失が発生した原因は当社にあるとして、支払請求を受けております。当社は、当該請求に応じる責任はないものと認識しておりますが、将来、当該取引先に対して損害補償責任を負うことになった場合に発生するおそれのある損失の見込額を計上しております。</p>	<p>※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,787百万円</p> <p>※10 主に国内子会社の事業の撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,850	(注1) 937	(注2) 256	3,530
合計	2,850	937	256	3,530

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加937千株は、ストック・オプション実施のために取得した900千株、単元未満株式の買取りによる増加37千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256千株は、ストック・オプションの権利行使による減少238千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少18千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,530	(注1) 272	(注2) 2	3,800
合計	3,530	272	2	3,800

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加272千株は、ストック・オプション実施のために取得した257千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 1,176百万円	1年以内 885百万円
1年超 926百万円	1年超 66百万円
合計 2,102百万円	合計 951百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,675	8,112	△563
関連会社株式	18,647	15,642	△3,005
合計	27,323	23,754	△3,569

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,675	10,545	1,870
関連会社株式	20,704	25,581	4,877
合計	29,379	36,127	6,747

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	128,967
関連会社株式	56,054

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">10,274</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">25,194</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,687</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,686</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">98,472</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,268</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,827</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△1,754</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">△27,030</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△31,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,656</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	180	投資有価証券等評価損	10,274	関係会社株式等評価損	25,194	役員退職慰労引当金	427	賞与引当金損金算入限度超過額	1,595	繰延ヘッジ損失	3,687	繰越欠損金	35,686	合併受入資産評価損	14,577	その他	6,848	繰延税金資産小計	98,472	評価性引当額	△56,203	繰延税金資産合計	42,268	その他有価証券評価差額金	△2,827	繰延ヘッジ利益	△1,754	合併受入資産評価益	△27,030	繰延税金負債合計	△31,612	繰延税金資産の純額	10,656	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">9,875</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">27,999</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,640</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,273</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">88,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,829</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,024</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△4,313</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">△26,433</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△42,770</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△12,941</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,191	投資有価証券等評価損	9,875	関係会社株式等評価損	27,999	役員退職慰労引当金	427	賞与引当金損金算入限度超過額	1,640	繰越欠損金	17,273	合併受入資産評価損	11,989	その他	10,662	繰延税金資産小計	88,060	評価性引当額	△58,231	繰延税金資産合計	29,829	その他有価証券評価差額金	△12,024	繰延ヘッジ利益	△4,313	合併受入資産評価益	△26,433	繰延税金負債合計	△42,770	繰延税金負債の純額	△12,941
貸倒引当金損金算入限度超過額	180																																																																		
投資有価証券等評価損	10,274																																																																		
関係会社株式等評価損	25,194																																																																		
役員退職慰労引当金	427																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,595																																																																		
繰延ヘッジ損失	3,687																																																																		
繰越欠損金	35,686																																																																		
合併受入資産評価損	14,577																																																																		
その他	6,848																																																																		
繰延税金資産小計	98,472																																																																		
評価性引当額	△56,203																																																																		
繰延税金資産合計	42,268																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,827																																																																		
繰延ヘッジ利益	△1,754																																																																		
合併受入資産評価益	△27,030																																																																		
繰延税金負債合計	△31,612																																																																		
繰延税金資産の純額	10,656																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,191																																																																		
投資有価証券等評価損	9,875																																																																		
関係会社株式等評価損	27,999																																																																		
役員退職慰労引当金	427																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,640																																																																		
繰越欠損金	17,273																																																																		
合併受入資産評価損	11,989																																																																		
その他	10,662																																																																		
繰延税金資産小計	88,060																																																																		
評価性引当額	△58,231																																																																		
繰延税金資産合計	29,829																																																																		
その他有価証券評価差額金	△12,024																																																																		
繰延ヘッジ利益	△4,313																																																																		
合併受入資産評価益	△26,433																																																																		
繰延税金負債合計	△42,770																																																																		
繰延税金負債の純額	△12,941																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少等</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.1	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の減少等	△3.5	役員賞与引当金	0.5	のれん償却額	22.8	事業撤退損失引当金	1.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△89.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">70.0</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△89.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増加額	48.5	役員賞与引当金	1.3	のれん償却額	70.0	タックスヘイブン課税	10.7	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.7																						
法定実効税率	40.3																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.1																																																																		
住民税均等割等	0.1																																																																		
評価性引当額の減少等	△3.5																																																																		
役員賞与引当金	0.5																																																																		
のれん償却額	22.8																																																																		
事業撤退損失引当金	1.5																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																		
法定実効税率	40.3																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	5.1																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△89.7																																																																		
住民税均等割等	0.4																																																																		
評価性引当額の増加額	48.5																																																																		
役員賞与引当金	1.3																																																																		
のれん償却額	70.0																																																																		
タックスヘイブン課税	10.7																																																																		
その他	△0.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.7																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,057.58円	1株当たり純資産額	1,118.33円
1株当たり当期純利益	40.66円	1株当たり当期純利益	3.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	14,264百万円	1,369百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	14,264百万円	1,369百万円
普通株式の期中平均株式数	350,813千株	350,357千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	32千株	—
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(32千株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 542千株 (新株予約権の数 542個) 平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 654千株 (新株予約権の数 6,540個) 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 990千株 (新株予約権の数 9,900個)	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 572千株 (新株予約権の数 5,720個) 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 858千株 (新株予約権の数 8,580個) 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 1,012千株 (新株予約権の数 10,120個)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	平成20年 6月 25日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション <新株予約権> 普通株式 1,012千株 (新株予約権の数 10,120個)	平成21年 6月 24日 定時株主 総会決議ストック・オブ ション <新株予約権> 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)

(重要な後発事象)

前事業年度、当事業年度共に該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価 証券	その他 有価証券	㈱豊田自動織機	8,289,053	22,131		
		トヨタ紡織(株)	4,367,100	7,843		
		㈱ジェイテクト	5,649,661	6,237		
		東和不動産(株)	800,000	3,495		
		ハウス食品(株)	1,516,000	2,060		
		スズキ(株)	882,209	1,819		
		㈱小糸製作所	1,307,150	1,814		
		東銀リース(株)	619,000	1,700		
		ライオン(株)	3,506,000	1,651		
		㈱竹内製作所	1,143,000	1,492		
		トヨタ車体(株)	872,335	1,393		
		豊田合成(株)	484,519	1,269		
		㈱デンソー	430,067	1,197		
		三和澱粉工業(株)	800,000	1,088		
		丸一鋼管(株)	512,279	971		
		㈱日本触媒	1,116,000	943		
		三井製糖(株)	3,000,000	936		
		アイシン精機(株)	322,130	901		
		㈱淀川製鋼所	2,100,000	879		
		ダイハツ工業(株)	930,000	830		
		㈱マキタ	262,603	808		
		昭和産業(株)	2,787,000	802		
		大豊工業(株)	1,071,000	802		
		キムラユニティー(株)	1,000,000	788		
		中部飼料(株)	945,000	773		
		三井住友海上グループホールディングス(株)	292,440	758		
		日本製粉(株)	1,610,582	750		
		関東自動車工業(株)	1,000,000	750		
		その他322銘柄	50,456,667	23,857		
				国内株式合計	98,071,795	90,751

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	Ton Yi Industrial Corp.	84,333,321	3,076
		Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	2,480
		Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	2,270
		Ratchaburi Power Co., Ltd.	7,325,000	1,798
		Hefei Rongshida Sanyo Electric Co., Ltd.	4,745,750	1,675
		Sun Steel Joint Stock Company	20,238,400	1,245
		MCC PTA India Corp. Private Limited	36,964,137	1,095
		P.T. Astra Daihatsu Motor	57,012,000	1,074
		その他111銘柄	183,892,635	7,002
		海外株式合計	441,071,231	21,720
小計		539,143,026	112,472	
計		539,143,026	112,472	

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、あいおい損害保険(株)及びニッセイ同和損害保険(株)と平成22年4月1日をもって株式交換による経営統合を完了し、社名をMS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)に変更しております。

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	[中間法人への出資持分]		
		医療法人豊田会	800	800
		その他国内2銘柄	41	250
		小計	—	1,050
計		—	1,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,618	1,434	978 (78)	20,074	10,761	801	9,313
構築物	3,915	110	40	3,985	2,928	162	1,056
機械及び装置	1,226	145	122	1,249	860	151	389
車両運搬具	478	41	115	404	298	68	105
工具、器具及び備品	2,720	414	108 (0)	3,025	2,172	384	853
土地	18,491	1,010	76 (22)	19,425	—	—	19,425
リース資産	5,463	954	1,366	5,051	2,150	1,544	2,900
建設仮勘定	36	1,448	1,461	23	—	—	23
有形固定資産計	51,950	5,559	4,270 (100)	53,239	19,172	3,113	34,067
無形固定資産							
のれん	171,903	15	—	171,919	72,188	16,627	99,731
ソフトウェア	24,207	3,609	5	27,811	19,565	3,227	8,245
リース資産	332	39	—	372	202	102	169
ソフトウェア仮勘定	2,477	5,942	3,518	4,900	—	—	4,900
その他	419	—	—	419	152	39	266
無形固定資産計	199,340	9,606	3,524	205,422	92,109	19,995	113,313
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24,441	23,813	755	23,685	23,813
役員賞与引当金	368	303	368	—	303
役員退職慰労引当金	90	23	22	—	90
債務保証損失引当金	598	239	—	9	828
事業撤退損失引当金	1,159	1,536	660	135	1,899
損害補償損失引当金	2,333	—	—	—	2,333

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄に記載された金額は洗替及び個別見積分の戻入によるものであります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。
3. 事業撤退損失引当金の当期減少額(その他)の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	18
預金	
当座預金	72,058
普通預金	3,706
定期預金	24,000
別段預金	8
外貨預金	9,096
小計	108,870
計	108,888

(b) 受取手形

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	16,633
機械・エレクトロニクス関係	2,286
自動車関係	7
エネルギー・化学品関係	4,244
食料関係	883
生活産業・資材関係	8,474
その他	—
計	32,530

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)パル	1,768
(株)岐阜武	528
フタバ産業(株)	513
宮崎精鋼(株)	454
(株)丸杉	438
その他	28,826
計	32,530

(ハ) 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	9,934	9,227	7,284	4,204	1,026	118	734	32,530

(c) 売掛金

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	212,002
機械・エレクトロニクス関係	140,246
自動車関係	35,251
エネルギー・化学品関係	106,636
食料関係	28,966
生活産業・資材関係	36,934
その他	38
計	560,076

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	34,177
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	23,247
Toyota Tsusho America, Inc.	19,948
(株)デンソー	13,684
新日本石油(株)	9,368
その他	459,650
計	560,076

(ハ) 回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)
417,075	3,293,761	3,150,760	560,076	84.9

(注) 回収率 (%) = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

(ニ) 滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円)	滞留日数 (日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	期中平均 (百万円)		
417,075	560,076	488,575	3,293,761	54.1

(注) 滞留日数 = 期中平均残高 ÷ 当期発生高 × 365日

(d) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
金属関係	41,748
機械・エレクトロニクス関係	11,352
自動車関係	2,273
エネルギー・化学品関係	8,201
食料関係	6,246
生活産業・資材関係	4,465
その他	12
計	74,300

(e) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
販売用土地 (注)	29,418
販売用建物	19,901
計	49,320

(注) 販売用土地の主な内訳は下記のとおりであります。

奈良県奈良市	18,907㎡	4,116百万円
東京都八王子市	11,625	3,713
大阪府箕面市	518,297	2,873
その他	185,240	18,715
計	734,070㎡	29,418百万円

(f) 未着商品

区分	金額 (百万円)
金属関係	5,941
機械・エレクトロニクス関係	1,700
自動車関係	10
エネルギー・化学品関係	1,472
食料関係	9,991
生活産業・資材関係	1,679
その他	14
計	20,810

b. 固定資産
 (a) のれん

区分	金額 (百万円)
買収・合併時のれん	99,702
その他	28
計	99,731

(b) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(国内)	
トヨタ自動車株	29,045
株ユーラスエナジーホールディングス	26,013
その他	72,124
(海外)	
Toyota Tsusho America, Inc.	11,917
Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.	10,102
その他	94,243
計	243,446

② 負債の部

a. 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	32,687
機械・エレクトロニクス関係	3,967
自動車関係	—
エネルギー・化学品関係	4,507
食料関係	26,077
生活産業・資材関係	7,870
その他	—
計	75,112

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Toyota Tsusho America, Inc.	18,023
BHP Billiton Marketing AG	3,625
三菱マテリアル(株)	3,094
Thailand Smelting and Refining Co., Ltd.	2,631
RUSAL Marketing GmbH	2,040
その他	45,696
計	75,112

(ハ) 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	24,795	19,266	15,046	7,702	2,870	3,113	2,317	75,112

(b) 買掛金

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	129,530
機械・エレクトロニクス関係	111,118
自動車関係	20,783
エネルギー・化学品関係	81,146
食料関係	13,105
生活産業・資材関係	24,888
その他	26
計	380,598

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
J F E スチール(株)	20,931
トヨタ自動車(株)	13,775
(株)神戸製鋼所	12,505
(株)デンソー	10,896
Naftiran Intertrade Co. (NICO) Sarl	10,789
その他	311,700
計	380,598

b. 固定負債

(a) 社債

区分	金額 (百万円)
第8回無担保国内普通社債	10,000
第9回無担保国内普通社債	10,000
第11回無担保国内普通社債	10,000
第13回無担保国内普通社債	30,000
第14回無担保国内普通社債	15,000
第15回無担保国内普通社債	20,000
計	95,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	59,160
(株)三井住友銀行	31,800
三井生命保険(株)	23,000
(株)日本政策投資銀行	18,000
日本生命保険(相)	15,000
その他	165,555
計	312,515

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------|---------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度（第88期） | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第89期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類 | | | 平成21年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記（4）に係る訂正届出書 | | 平成21年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| | 上記（4）に係る訂正届出書 | | 平成21年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。
平成21年8月14日
関東財務局長に提出。
平成21年11月13日
関東財務局長に提出。
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成21年7月10日
平成21年8月10日
平成21年9月11日
平成21年10月6日
平成21年11月6日
平成21年12月4日
平成22年1月8日
平成22年2月4日
平成22年3月4日
平成22年4月6日
平成22年5月11日
平成22年6月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 義 昭
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田通商株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊田通商株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 義 昭
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田通商株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊田通商株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤義昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 房 弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 義 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。